

平成21年度
豊島区子どもプランの実施状況

平成23(2011)年 2月

豊 島 区

目 次

1. 計画の概要と進行管理	
(1) 計画の概要	1
(2) 計画の体系	1
(3) 計画の進行管理	3
2. 計画の実施状況	
(1) 調査の実施	4
(2) 計画事業の進捗状況	4
(3) 新規事業の状況	4
(4) 目標事業量を設定した事業の状況	5
(5) 計画事業の実施状況	5
3. 計画策定後における新たな事業	
(1) 新たな事業への対応	6
(2) 平成21年度からの新たな事業	6
別表1 実施状況区分別の事業数	7
別表2 実施状況区分別の「新規」事業数	8
別表3 目標量設定事業の実施状況	9
別表4 計画事業の実施状況	10
別表5 子どもプランに掲載されていない新たな事業	42

1. 計画の概要と進行管理

(1) 計画の概要

- 少子化が進行し、全国の合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子どもの数の平均）は平成 17 年が 1.26 と過去最低となりました。また、豊島区の合計特殊出生率は平成 21 年 0.88（全国では 1.37）となり、平成 18 年の 0.79（全国では 1.32）以降、ここ数年は増加ないし横ばい傾向にあります。少子化や出生率の低下は、将来、社会保障制度をはじめとする社会のシステムに深い影響を与えることが懸念されます。また、子どもたちの集団遊びの機会を減らし、「人と係る力」の低下をもたらす要因にもなっています。
- 国は予想を上回る少子化の進行に長期的・総合的な対策の必要性から、平成 15 年 7 月に「次世代育成支援対策推進法」を制定し、社会全体で少子化の問題に取り組む体制を整えました。この法律では、すべての自治体が次世代育成支援対策に関する計画を策定することを義務付けています。このような背景のもと豊島区は平成 17 年 3 月に「豊島区子どもプランー次世代育成支援行動計画ー」を策定しました。
- 子どもプランは、平成 9 年に策定した「子ども・家庭支援豊島プランー豊島区児童福祉計画ー」を引き継ぐもので、次世代育成支援対策推進法第 8 条第 1 項に基づく市町村行動計画として、また、区の基本計画の分野別計画、地域保健福祉計画の子ども福祉分野の計画としても位置付けられています。
- 計画の実施期間は、平成 17 年度から 26 年度までの 10 か年で、前期を平成 17～21 年度、後期を平成 22～26 年度とし、中間にあたる平成 21 年度に前期計画の見直しを行い、平成 22 年 3 月に後期計画を策定しました。

(2) 計画の体系

- 子どもプランでは、次の 4 つの理念（ねがい）を掲げています。

- I 権利の主体としての子どもの視点に立った施策の展開
- II 家庭での子育ての充実と、その喜びの共有
- III 保育所、幼稚園、学校での生活の充実と各施設の有効活用
- IV 地域ぐるみの子どもたちの成長への関わりと子育て支援

- この 4 つの理念をもとに 4 つの目標を立て、それぞれの目標を達成するために 202 の事業（再掲 2 事業）を展開してきました。

計画の体系と目標は、次のとおりです。

計画の体系《理念と目標》

理念Ⅰ 権利の主体としての子どもの視点に立った施策の展開

＜目標Ⅰ＞子どもの権利を尊重し、すべての子どもがいきいきと自分らしく育つ『としま』を実現します

- | | |
|--------------------|---------------------------------|
| 【1 子どもの権利保障】 | (1) 子どもの権利を保障する取組 |
| 【2 子どもの遊び場・居場所の充実】 | (1) 屋外遊び場所の充実
(2) 子どもの居場所の整備 |

理念Ⅱ 家庭での子育ての充実と、その喜びの共有

＜目標Ⅱ＞安心して子どもを産み育て、家庭で子育ての喜びを共有できる『としま』を実現します

- | | |
|------------------------|---|
| 【1 安心して子どもを産むための環境づくり】 | (1) 出産までの支援
(2) 子どもの健康確保のための取組 |
| 【2 家庭教育の充実】 | (1) 父親の育児参加の促進
(2) 母親学級等の充実 |
| 【3 子育て環境の充実】 | (1) 子育て中の経済支援
(2) すべての子どもと家庭への支援
(3) 職業生活と家庭生活との両立の推進 |
| 【4 子育てを視野に入れた住環境整備】 | (1) 子育て期の生活環境・住環境の整備 |
| 【5 特に配慮が必要な家庭への対応】 | (1) 障害等がある子どものいる家庭への支援
(2) ひとり親家庭への支援 |

理念Ⅲ 保育所、幼稚園、学校での生活の充実と各施設の有効活用

＜目標Ⅲ＞楽しく充実した保育・教育機関で子どもを育てる『としま』を実現します

- | | |
|----------------|----------------------------|
| 【1 保育所、幼稚園の充実】 | (1) 保育所の充実
(2) 幼稚園の充実 |
| 【2 幼稚園と保育所の連携】 | (1) 幼稚園と保育所の連携 |
| 【3 学校教育の充実】 | (1) 教育内容の充実
(2) 教育環境の整備 |

理念Ⅳ 地域ぐるみの子どもたちの成長への関わりと子育て支援

＜目標Ⅳ＞地域ぐるみの人々の共生と協働により子どもの成長と子育てを支援する『としま』を実現します

- | | |
|---------------------|--|
| 【1 個々の子どもや家庭に応じた支援】 | (1) 子どもの安全確保
(2) 児童虐待への対策
(3) 障害のある子どもへの支援
(4) 不登校・ひきこもりの子どもへの支援
(5) 外国人の子どもへの支援 |
| 【2 地域の教育力の向上】 | (1) 地域における教育
(2) 地域における子育ての支援
(3) 地域特性を活かした取組 |
| 【3 地域との協働体制の充実】 | (1) 地域団体との協働による子育て支援
(2) 家庭、地域、学校が一体となった教育力の向上
(3) 地域で育まれる子どもの成長 |

計画推進のために

(3) 計画の進行管理

- 計画の推進にあたっては、次世代育成支援対策推進法第8条第5項において、「毎年少なくとも1回、計画に基づく措置の実施の状況を公表すること」が義務付けられています。
- また、国が定めた行動計画策定指針では、「全庁的な体制の下に、各年度においてその実施状況を一括して把握・点検しつつ、その後の対策を実施することが必要である」とされています。
- これらを踏まえ、子どもプランでは、「計画されている諸施策については、計画の進捗状況を公表し、広く区民や適切な評価機関による評価を受け、絶えず点検・修正を加えながら施策の推進を図る」こととしています。
- 子どもプランの推進等について区民の意見や要望を受け行政運営に活かす仕組みとしては、当面、区民や地域団体等の幅広い関係者で構成される「青少年問題協議会」を活用します。また、進行管理にあたっての庁内推進組織としては、関係部局で構成される「子どもの施策調整会議」を活用していきます。
- 子どもプランに掲げる事業は多岐にわたっています。実施状況の把握に際しては、関係部局に対し取組状況等の調査を実施し、取りまとめた実施状況の結果については、広報としまや区ホームページ等を活用して区民へ公表します。

2. 計画の実施状況

(1) 調査の実施

- 平成 21 年度における子どもプランの実施状況を取りまとめるにあたり、事業を実施している庁内関係部局に対し状況調査を実施しました。
- 調査は平成 22 年 8 月を中心に行い、21 年度の実施内容や事業費とともに 22 年度における実施予定についても把握しました。
- 各事業については、その進捗状況に応じて次の 4 つの実施区分に分類しました。
 - ①「実施」：年度内に実施した事業
 - ②「検討中」：年度内に実施には至らなかったが、計画策定又は検討した事業
 - ③「未実施」：年度内に計画策定又は検討に至らなかった事業
 - ④「終了」：終了、廃止した事業

(2) 計画事業の進捗状況

- 調査結果では事業数 202 事業（再掲載 2 事業）のうち、21 年度までに実施した事業は 179 事業、検討中は 7 事業、未実施は 0 事業、終了は 16 事業となり、進捗率（実施・終了）は 96.5%となります。
- 21 年度実施状況より各事業の評価指標として、事業指標、目標値、目標年度を掲載しました。事業指標の表記については次のとおりです。
- 子どもプラン（子どもプランで設定した目標事業量）、行政評価指標（行政評価で使用する目標量）、未来戦略推進プラン（未来戦略推進プランにおいて設定したチャレンジ指標）、目標量の設定の無い事業等については評価外としています。
- 各事業の達成度評価については、後期計画（22 年度～26 年度）において実施していきます。
- 実施状況区分別の事業数の内訳は、**別表 1**（7 ページ）のとおりです。
 - 【 終了事業の状況 】
- 終了事業の状況を整理すると、他の事業に統合した事業は、「一日保育の体験（No. 37）」、「特定保育事業（No. 57）」、「夜間保育事業（No.65）」、「区民住宅の入居者資格の見直し（No. 67）」、「マイスクールネット事業（豊島スクーリングサポート事業）（No. 152）」です。
- また、施設整備等が完了した事業は、「公園・児童遊園改修工事（No. 12）」、「東池袋公園の整備（No. 13）」、「上池袋一丁目地区防災公園整備事業（No. 14）」、「椎名町公園の整備（No. 15）」、「父親用家事マニュアルの作成（No. 36）」、「保育室運営事業委託

(No. 62)」、「母子福祉事業へ助成 (No. 97)」、「南池袋三丁目地区福祉基盤等整備事業 (No. 100)」、「新中学校建設事業 (No. 121)」、「こども科学教室 (No. 131)」、「防犯カメラの設置 (No. 137)」です。

(3) 新規事業の状況

- 新規事業は、子どもプランにおいて計画前期（平成 17～21 年度）に新しく実施することとした事業です。
- 子どもプランでは 39 の新規事業を掲げています。このうち 21 年度までに実施した事業は 28 事業、終了は 4 事業で、新規事業の進捗率は 82.1%となります。
- 中高生の居場所作りとして、19 年 4 月に中高生センター「ジャンプ東池袋」を開設しました。中高生のグループが音楽や演劇などの文化・芸術活動やスポーツ活動、ボランティア活動等の拠点として、また友だちとの語らいの場として利用されています。
- 子どもの権利擁護委員（弁護士、臨床心理士）を、22 年 1 月より東部子ども家庭支援センターに配置し、子どもの権利侵害についての相談に応じ、救済や回復のための支援を行っています。
- 小学生の放課後の安全・安心な遊びと交流の場として「子どもスキップ」を 21 年度 15 小学校区、22 年度は 17 小学校区で開設しています。乳幼児と保護者が相互に交流する地域区民ひろばの「子育てひろば」も 21 年度は 14 小学校区、22 年度は 16 小学校区で開設し、各種事業の開催や集いの場として利用されています。
- 実施状況区分別の「新規」事業数の内訳は、別表 2（8 ページ）のとおりです。

(4) 目標事業量を設定した事業の状況

- 目標事業量を設定した事業とは、平成 21 年度までに達成する予定の目標事業量を設定し、毎年度、国及び東京都に実施状況を報告している事業です。プランでは 18 事業が該当しています。
- 計画策定後の取組みとしては、17 年度より一時的に保育を必要としている児童に対して宿泊を伴う養育を行う「子育て短期支援事業(ショートステイ事業)」を実施し、18 年度からは「休日保育事業」、「乳幼児健康支援一時預かり事業(病後児保育)」の 2 事業も開始しました。21 年度までに通常保育は 21 名、延長保育は 4 名、一時保育事業は 13 名の定員増加を図りました。
- 「病後児保育事業(施設型)」については、20 年度より診療所併設型を 1 施設新設し、2 施設（定員 6 名）で実施しています。
- 事業別の実施状況は、別表 3（9 ページ）のとおりです。

(5) 計画事業の実施状況

- 子どもプラン掲載の202事業（再掲2事業）を体系別に整理し、平成21年度実施状況について取りまとめました。「事業名」「内容」「担当課」は子どもプラン策定時のとおり記載し、変更があったものは括弧書きで記載しました。「内容」について一部変更があった事業については、実施状況覧に記載しました。
- 併せて、22年度以降の取組み予定も掲載しましたが、22年度からの事業実施状況については、後期計画で計画された事業について取りまとめを行っていきます。
- 事業別の実施状況は、別表4（10～41ページ）のとおりです。

3. 計画策定後における新たな事業

(1) 新たな事業への対応

- 子どもプランは平成17年3月に策定されましたが、その後の制度改正への対応や取組みの充実等を図るために実施された事業もあります。
次世代育成支援の推進を図る観点から、子どもプランに掲載されていない新たな事業についても、掲載202事業に加えて実施状況を取りまとめました。

(2) 平成21年度からの新たな事業

- 子どもプランには未掲載ながら21年度から新たに実施された事業として、「子育て応援特別手当」「子育てファミリー世帯への家賃助成事業」の2事業を実施しています。
- 事業別の実施状況は、別表5（42～45ページ）のとおりです。

別表1 実施状況区分別の事業数

計画の体系	事業数	年度	実施状況(22年度は予定)				
			実施	検討中	未実施	終了	
I 権利の主体としての子どもの視点に立った施策の展開	18	21年度	11	3	0	4	
< I >子どもの権利を尊重し、すべての子どもがいきいきと自分らしく育つ『としま』を実現します		22年度	11	3	0	4	
[1 子どもの権利保障]	(1)子どもの権利を保障する取組	9	21年度	7	2	0	0
			22年度	7	2	0	0
[2 子どもの遊び場・居場所の充実]	(1)屋外遊び場所の充実	7	21年度	2	1	0	4
			22年度	2	1	0	4
	(2)子どもの居場所の整備	2	21年度	2	0	0	0
			22年度	2	0	0	0
II 家庭での子育ての充実と、その喜びの共有	79	21年度	71	1	0	7	
< II >安心して子どもを産み育て、家庭で子育ての喜びを共有できる『としま』を実現します		22年度	71	1	0	7	
[1 安心して子どもを産むための環境づくり]	(1)出産までの支援	7	21年度	7	0	0	0
			22年度	7	0	0	0
	(2)子どもの健康確保のための取組	9	21年度	9	0	0	0
			22年度	9	0	0	0
[2 家庭教育の充実]	(1)父親の育児参加の促進	3	21年度	1	0	0	2
			22年度	1	0	0	2
	(2)母親学級等の充実	4	21年度	4	0	0	0
			22年度	4	0	0	0
[3 子育て環境の充実]	(1)子育て中の経済支援	6	21年度	6	0	0	0
			22年度	6	0	0	0
	(2)すべての子どもと家庭への支援	7	21年度	7	0	0	0
			22年度	7	0	0	0
	(3)職業生活と家庭生活との両立の推進	11	21年度	8	0	0	3
			22年度	8	0	0	3
[4 子育てを視野に入れた住環境整備]	(1)子育て期の生活環境・住環境の整備	13	21年度	11	1	0	1
			22年度	11	1	0	1
[5 特に配慮が必要な家庭への対応]	(1)障害等がある子どもがいる家庭への支援	9	21年度	9	0	0	0
			22年度	9	0	0	0
	(2)ひとり親家庭への支援	10	21年度	9	0	0	1
			22年度	9	0	0	1
III 保育所、幼稚園、学校での生活の充実と各施設の有効活用	37	21年度	33	1	0	3	
< III >楽しく充実した保育・教育機関で子どもを育てる『としま』を実現します		22年度	32	1	0	4	
[1 保育所、幼稚園の充実]	(1)保育所の充実	3	21年度	2	0	0	1
			22年度	2	0	0	1
	(2)幼稚園の充実	3	21年度	3	0	0	0
			22年度	3	0	0	0
[2 幼稚園と保育所の連携]	(1)幼稚園と保育所の連携	3	21年度	2	1	0	0
			22年度	2	1	0	0
[3 学校教育の充実]	(1)教育内容の充実	12	21年度	12	0	0	0
			22年度	11	0	0	1
	(2)教育環境の整備	16	21年度	14	0	0	2
			22年度	14	0	0	2
IV 地域ぐるみの子どもたちの成長への関わりと子育て支援	63	21年度	59	2	0	2	
< IV >地域ぐるみの人々の共生と協働により子どもの成長と子育てを支援する『としま』を実現します		22年度	58	2	0	3	
[1 個々の子どもや家庭に応じた支援]	(1)子どもの安全確保	9	21年度	8	0	0	1
			22年度	8	0	0	1
	(2)児童虐待への対策	2	21年度	2	0	0	0
			22年度	2	0	0	0
	(3)障害のある子どもへの支援	5	21年度	5	0	0	0
			22年度	5	0	0	0
	(4)不登校・ひきこもりの子どもへの支援	4	21年度	2	1	0	1
			22年度	2	1	0	1
	(5)外国人の子どもへの支援	4	21年度	4	0	0	0
			22年度	4	0	0	0
[2 地域の教育力の向上]	(1)地域における教育	5	21年度	4	1	0	0
			22年度	4	1	0	0
	(2)地域における子育ての支援	1	21年度	1	0	0	0
			22年度	1	0	0	0
	(3)地域特性を活かした取組	12	21年度	12	0	0	0
			22年度	12	0	0	0
[3 地域との協働体制の充実]	(1)地域団体との協働による子育て支援	8	21年度	8	0	0	0
			22年度	7	0	0	1
	(2)家庭、地域、学校が一体となった教育力の向上	6	21年度	6	0	0	0
			22年度	6	0	0	0
	(3)地域で育まれる子どもの成長	7	21年度	7	0	0	0
		(再掲2)	22年度	7	0	0	0
計画推進のために		5	21年度	5	0	0	0
			22年度	5	0	0	0
総計	202	21年度	179	7	0	16	
	(再掲2)	22年度	177	7	0	18	

別表2 実施状況区別の「新規」事業数

◆「新規」事業とは、計画策定時において計画前期(平成17～21年度)に新しく実施することとして掲げた事業施策39事業(うち再掲2事業)をさします。

計画の体系	事業数	年度	実施状況(22年度は予定)				
			実施	検討中	未実施	終了	
I 権利の主体としての子どもの視点に立った施策の展開	9	21年度	6	3	0	0	
<I>子どもの権利を尊重し、すべての子どもがいきいきと自分らしく育つ『としま』を実現します		22年度	6	3	0	0	
[1 子どもの権利保障]	(1)子どもの権利を保障する取組	21年度	4	2	0	0	
		22年度	4	2	0	0	
[2 子どもの遊び場・居場所の充実]	(1)屋外遊び場所の充実	21年度	0	1	0	0	
		22年度	0	1	0	0	
	(2)子どもの居場所の整備	21年度	2	0	0	0	
		22年度	2	0	0	0	
II 家庭での子育ての充実と、その喜びの共有	10	21年度	6	1	0	3	
<II>安心して子どもを産み育て、家庭で子育ての喜びを共有できる『としま』を実現します		22年度	6	1	0	3	
[1 安心して子どもを産むための環境づくり]	(1)出産までの支援	-					
	(2)子どもの健康確保のための取組	-					
[2 家庭教育の充実]	(1)父親の育児参加の促進	21年度	1	0	0	1	
		22年度	1	0	0	1	
	(2)母親学級等の充実	21年度	1	0	0	0	
		22年度	1	0	0	0	
[3 子育て環境の充実]	(1)子育て中の経済支援	-					
	(2)すべての子どもと家庭への支援	1	21年度	1	0	0	0
		22年度	1	0	0	0	
	(3)職業生活と家庭生活との両立の推進	3	21年度	2	0	0	1
		22年度	2	0	0	1	
[4 子育てを視野に入れた住環境整備]	(1)子育て期の生活環境・住環境の整備	3	21年度	1	1	0	1
		22年度	1	1	0	1	
[5 特に配慮が必要な家庭への対応]	(1)障害等がある子どものいる家庭への支援	-					
	(2)ひとり親家庭への支援	-					
III 保育所、幼稚園、学校での生活の充実と各施設の有効活用	4	21年度	3	1	0	0	
<III>楽しく充実した保育・教育機関で子どもを育てる『としま』を実現します		22年度	3	1	0	0	
[1 保育所、幼稚園の充実]	(1)保育所の充実	1	21年度	1	0	0	0
		22年度	1	0	0	0	
	(2)幼稚園の充実	-					
[2 幼稚園と保育所の連携]	(1)幼稚園と保育所の連携	3	21年度	2	1	0	0
		22年度	2	1	0	0	
[3 学校教育の充実]	(1)教育内容の充実	-					
	(2)教育環境の整備	-					
IV 地域ぐるみの子どもたちの成長への関わりと子育て支援	14	21年度	11	2	0	1	
<IV>地域ぐるみの人々の共生と協働により子どもの成長と子育てを支援する『としま』を実現します		22年度	11	2	0	1	
[1 個々の子どもや家庭に応じた支援]	(1)子どもの安全確保	3	21年度	2	0	0	1
		22年度	2	0	0	1	
	(2)児童虐待への対策	-					
	(3)障害のある子どもへの支援	1	21年度	1	0	0	0
		22年度	1	0	0	0	
	(4)不登校・ひきこりの子どもへの支援	1	21年度	0	1	0	0
		22年度	0	1	0	0	
	(5)外国人の子どもへの支援	-					
[2 地域の教育力の向上]	(1)地域における教育	1	21年度	0	1	0	0
		22年度	0	1	0	0	
	(2)地域における子育ての支援	-					
	(3)地域特性を活かした取組	1	21年度	1	0	0	0
		22年度	1	0	0	0	
[3 地域との協働体制の充実]	(1)地域団体との協働による子育て支援	2	21年度	2	0	0	0
		22年度	2	0	0	0	
	(2)家庭、地域、学校が一体となった教育力の向上	2	21年度	2	0	0	0
		22年度	2	0	0	0	
	(3)地域で育まれる子どもの成長	3	21年度	3	0	0	0
		(再掲2)	22年度	3	0	0	0
計画推進のために		2	21年度	2	0	0	0
		22年度	2	0	0	0	
総 計	39	21年度	28	7	0	4	
	(再掲2)	22年度	28	7	0	4	

別表3 目標量設定事業の実施状況

◆下記事業については、平成21年度までに達成する予定の目標事業量を設定し、毎年度、国及び東京都に報告しています。

No.	事業名	担当課	年度別事業量の状況						目標事業量 (21年度)
			16年度 (策定前)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	
1	通常保育事業	保育園課	定員3,177人	定員3,177人	定員3,190人	定員3,190人	定員3,193人	定員人3,198人	現状維持
2	延長保育事業	保育園課	定員610人 29か所	定員610人 29か所	定員620人 29か所	定員620人 29か所	定員620人 29か所	定員614人 29か所	定員610人 29か所
3	休日保育事業	保育園課	未実施	未実施	定員15人 1か所開設 延339人利用	定員15人 1か所 延481人利用	定員15人 1か所 延352人利用	定員15人 1か所 延420人利用	定員10人 1か所
4	夜間保育事業	保育園課	定員30人 1か所 延346人在籍	定員30人 1か所	定員30人 1か所 延348人在籍	定員30人 1か所 延334人在籍	定員30人 1か所 延334人在籍	終了	定員30人 1か所
5	一時保育事業	子育て支援課 保育園課	定員25人 3か所	定員30人 5か所	定員30人 4か所	定員33人 7か所	定員33人 7か所	定員38人 8か所	定員30人 4か所
6	特定保育事業	保育園課	未実施	未実施	未実施	区立保育園一時 保育で対応	区立保育園一時 保育で対応	区立保育園一時 保育で対応	定員6人 2か所
7	乳幼児健康支援一時 預かり事業(病後児 保育(派遣型))	保育園課	未実施	未実施	施設型で対応	施設型で対応	施設型で対応	施設型で対応	施設型で対応
8	乳幼児健康支援一時 預かり事業(病後児保育(施設 型))	保育園課	未実施	未実施	定員2人 1か所 延80人利用	定員2人 1か所 延91人利用	定員6人 2か所 延276人利用	定員6人 2か所 延351人利用	定員2人 1か所
9	子育て短期支援事 業(ショートステイ 事業)	子育て支援課	未実施	契約1施設 2協力家庭 利用1件 1人2泊3日	契約1施設 2協力家庭 利用4件 4人11泊	契約1施設 2協力家庭 利用7件 6人25泊	契約1施設 2協力家庭 利用7件 6人20泊	契約1施設 1協力家庭 利用5件 5人13泊	定員2人 2か所
10	子育て短期支援事 業(トワイライトステ イ事業)	子育て支援課	未実施	未実施	未実施	他の事業 で対応	他の事業 で対応	他の事業 で対応	他の事業 で対応
11	訪問型一時保育事 業	保育園課	未実施	未実施	未実施	施設型で対応	施設型で対応	施設型で対応	施設型で対応
12	認証保育所(A 型)	保育園課	定員66人 2か所	定員66人 2か所	定員66人 2か所	定員66人 2か所	定員66人 2か所	定員66人 2か所	定員100人 3か所
13	子育てひろば事業(A 型) 地域子育て支援センター 事業 (子育てひろばB型) つどいの広場事業 (子育てひろばC型)	地域区民ひろ ば課 子育て支援課 保育園課 子ども課	A型 23か所設置	A型 13か所設置 C型 6か所設置	A型 13か所設置 C型 8か所設置	A型 13か所 B型 1か所 C型 11か所設置	A型 17か所 B型 1か所 C型 13か所設置	A型 16か所 B型 1か所 C型 14か所設置	C型 23か所設置
14	産後支援ヘルパー 事業 (豊島区名称:産後サ ポーター事業)	子育て支援課	15年度延べ 派遣回数289回	依頼件数38件 援助回数279回 586時間	依頼件数34件 援助回数245回 588時間	依頼件数47件 援助回数314回 758時間	依頼件数37件 援助回数223回 444時間	依頼件数38件 援助回数259回	年間延べ派遣 回数 300回
15	放課後児童健全育 成事業 (学童クラブ)	子ども課	定員954人 25か所	在籍児童 1,071人 24か所	在籍児童 1,092人 24か所 (18.4.1)	在籍児童 1,149人 23か所 (19.4.1)	在籍児童 1,126人 23か所 (20.4.1)	在籍児童 1,169人 23か所 (21.4.1)	定員1,100人 23か所 +「子どもスキッ プ」内学童クラ ブで対応
16	ファミリー・サポ ート・センター事業	子育て支援課	平成10年度 設置済	会員数 1,229人 援助活動件数 11,574件	会員数 1,329人 援助活動件数 10,863件	会員数 1,413人 援助活動件数 10,455件	会員数 1,485人 援助活動件数 9,550件	会員数 1,548人 援助活動件数 7,972件	現状継続
17	子ども家庭支援セ ンター事業	子育て支援課	平成13年度、東・ 西2か所設置済 み。(平成16年 度より東部子ど も家庭支援セン ターが先駆型へ 移行)	現状継続で 2か所設置運 営	現状継続で 2か所設置運 営	現状継続で 2か所設置運 営	現状継続で 2か所設置運 営	現状継続	1か所
18	虐待防止ネット ワーク事業	子育て支援課	平成12年度 連絡会議設置済	要保護児童対 策地域協議会 設置	要保護児童対 策地域協議会 設置	要保護児童対 策地域協議会 設置	要保護児童対 策地域協議会 設置	要保護児童対 策地域協議会 設置	現状継続

別表4 計画事業の実施状況

I 権利の主体としての子どもの視点に立った施策の展開

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額
【1 子どもの権利保障】								
(1) 子どもの権利を保障する取組								
1	「子どもの権利条例(仮称)の制定」 (新規)	「子どもの権利条例」をより具体化し、権利救済の根拠を与え、総合的な施策の展開を図るために区民参加のもとに「子どもの権利条例(仮称)」を制定する。	子ども課	【行政評価指標】 パンフレット発行部数 (10,000部) (平成26年度)	「子どもの権利に関する条例」のリーフレット(一般用7,000部)を増刷。 小学校新入生保護者及び中学校新入生に配布。	継続実施	実施	273
							実施	493
2	「子どもの権利擁護センター(仮称)の設置」 (新規)	虐待やいじめなど、子ども自身からの相談に応じるために、子どもの権利擁護委員(仮称)を配置し、子どもの権利侵害を予防、救済する。	子ども課	【子どもプラン】 設置数 (1か所) (平成25年度)	事業実施に向けて検討	事業実施に向けて検討	検討中	-
							検討中	-
3	子どもの権利擁護委員(仮称)相談事業 (新規)	子どもの権利条例(仮称)の制定後、子どもの権利侵害について相談に応じ、救済や回復のために支援をする。また、権利侵害に関わる調査・調整を行い、関係機関等と連携を図り、子どもの権利侵害を予防し、子どもの救済や回復に努める。	子ども課 子育て支援課	評価外	子育て支援課東部子ども家庭支援センターを事務局に22年1月より実施 弁護士、臨床心理士(各1名)配属 児童虐待等権利侵害に対し、関係機関と連携し、救済や回復に努める。	継続実施	実施	360
							実施	1,440
4	「子どもの権利委員会(仮称)の設置」 (新規)	子どもの権利条例(仮称)の制定後、この条例に基づく計画や施策を検証し、その結果として制度の改善等を提言する。	子ども課	【子どもプラン】 子どもの権利委員会の設置 (平成23年度)	事業実施に向けて検討	事業実施に向けて検討	検討中	-
							検討中	-
5	としま子ども会議の開催 (新規)	子どもの社会参加・参画を推進するとともに「子どもが参画したとしま区政」を実現することを目的とし、小学生から18歳程度までの子どもを対象に、区の子ども施策や区政全般、または、子どもの権利に関することについて、テーマ・課題等を設定し、調査・研究・話し合い等、子どもの意見表明の場として開催する。	子ども課 教育指導課	評価外	立教大学主催による「区長とティータイム」(11月8日)	22年度 「区長とティータイム」 (11月27日予定)	実施	「子どもの権利条例」の制定(Na1)を含む
							実施	「子どもの権利条例」の制定(Na1)を含む
6	としま子ども月間(仮称) (新規)	地域や子どもに関わる施設と連携、協働しながら、子どもの権利に関する普及を図る。	子ども課	評価外	11月の子ども月間事業として、次の事業を実施 青少年育成委員会連合会主催による「高校生ディベートフェスタ」(11月14日) 立教大学主催による「子ども区議会」(11月8日)	青少年育成委員会連合会主催による「高校生ディベートフェスタ」(11月13日) 「区長とティータイム」(11月27日予定)	実施	「子どもの権利条例」の制定(Na1)を含む
							実施	「子どもの権利条例」の制定(Na1)を含む
7	不健全図書類等規制対策事業	豊島区不健全図書類規制に関する条例に基づき、毎年11月に、各地区の青少年育成委員会に依頼し、各地区内の自動販売機の不健全図書類収納状況を調査する。その結果を基に区が追跡調査を行う。	子ども課	【行政評価指標】 児童販売機数 (0台) (平成26年度)	11月 不健全図書類等の地域予備調査実施 1月 不健全図書類自販機設置状況調査実施 設置箇所 1か所 台数 3台	継続実施	実施	-
							実施	-

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分		事業費 (千円)	
							21年度	21年度 決算額	22年度 (予定)	22年度 予算額
							8	子ども家庭総合相談事業	配偶者の暴力から逃げてきた被害者を一時保護し、安定した生活が送れるようにする。ひとり親家庭及び女性に対する相談・指導、援助。子どもの権利を守るため、他部署と連携して相談・指導、援助を行う。	子育て支援課
9	エポック10相談事業	一般相談、専門相談(法律相談、DV相談等)の実施により、男女の広範囲な問題について相談者が自ら解決できるよう支援する。	男女平等推進センター	【行政評価指標】 暴力(セクハラ・DV)の根絶に向けた啓発活動や相談窓口の設置等区の取り組みを知っている人の割合 (50%) (平成23年度)	相談受付件数 一般相談件数 613件 専門相談件数 92件 専門相談開催回数 57回 相談窓口認知度 40.7% (住民意識調査により把握)	継続実施	実施	1,422	実施	1,411

【2 子どもの遊び場・居場所の充実】

(1) 屋外遊び場所の充実

10	子どもの自由な遊び場「プレーパーク」事業	子どもが自由に豊かな遊びと多様な体験ができるプレーパーク(冒険遊び場)事業を、地域団体との協働体制のもとで推進する。	子ども課	【行政評価指標】 参加者数 (4,500人) (平成25年度)	池袋本町プレーパーク (池袋本町1-42、 約2,000㎡) 開催日数 182日 参加者数 延4,613人 参加人数1日あたり 平日 15.7人 休日 33.9人 運営は「池袋本町プレーパークの会」が実施	継続実施	実施	2,390	実施	2,719
11	公園・区民の森・児童遊園等維持管理	区内約160か所の公園等を維持管理する。	公園緑地課	【行政評価指標】 公園等の点検回数 (年2回) (平成22年度)	安心・安全・快適に利用できるように、区内160か所の公園等の維持・管理	継続実施	実施	371,461	実施	382,104
12	公園・児童遊園改修事業	既設の区立公園・児童遊園において、住民ニーズ等を踏まえ、改修計画に基づいて整備する。	公園緑地課	—	終了(18年度)	終了(18年度)	終了	—	終了	—
13	東池袋公園の整備	下水道局占用終了後、全面改修する。	公園緑地課	—	終了(17年度)	終了(17年度)	終了	—	終了	—
14	上池袋一丁目地区防災公園整備事業	癌研病院看護師寮跡地部分を防災公園として整備する。	公園緑地課	—	整備終了(19年度) 事業(支払い)は継続中	整備終了(19年度) 事業(支払い)は継続中	終了	140,549	終了	141,851
15	椎名町公園の整備	下水道局占用終了後、本格整備する。	公園緑地課	—	終了(18年度)	終了(18年度)	終了	—	終了	—

No	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額
16	旧高田小学校 跡地近隣公園 整備事業 (新規)	旧高田小跡地を近隣公園として整備する。	公園緑地課	評価外	事業実施に向けて検討	22年度以降 基本計画・基本設計委託	検討中	—
							検討中	3,000
(2) 子どもの居場所の整備								
17	「子どもスキップ」の開設 (新規)	小学校施設を活用し、学童クラブの機能を持たせた全小学生のための放課後対策として、区内23か所に開設する。	子ども課	【未来戦略プラン「チャレンジ指標」】 施設数 (22か所) (平成27年度) 【行政評価指標】 ・利用者数 (延285,000人) ・施設数 (22か所) (平成27年度)	4月 子どもスキップ清和を開設15小学校区での実施 スキップ登録児童を対象に「放課後子ども教室」(教育委員会所管)を実施 スキップ利用状況 延べ利用人数 316,373人 1日平均利用者数 72人	22年度 4月 子どもスキップ仰高・長崎を開設 23年度以降も順次開設予定	実施	93,472
							実施	0
18	「十代倶楽部」の開設 (中高生の居場所作り) (新規)	中高生のグループが自由に使え、音楽・演劇などの文化・芸術活動やスポーツ活動を行う場として、またボランティア活動の拠点や友達との語りや情報交換の場として区内2か所に開設する。	子ども課	【未来戦略プラン「チャレンジ指標」】 施設数 (2か所) (平成25年度)	旧東池袋児童館を活用し東部地区中高生センターとして「ジャンプ東池袋」を開設(19.4.1) ジャンプ東池袋中高生利用状況 延べ利用人数 (16,863人) 1日平均利用者数 (58人)	東部地区 継続実施 西部地区 実施に向けて検討	実施	3,237
							実施	48,311

II 家庭での子育ての充実と、その喜びの共有

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分		事業費 (千円)	
							21年度 (予定)	22年度 (予定)	21年度 決算額	22年度 予算額
【1 安心して子どもを産むための環境づくり】										
(1) 出産までの支援										
19	母子健康手帳 交付	妊婦に母子健康手帳を交付 する。	健康推進 課	評価外	妊婦に母子健康手帳交付 2,323件	継続実施	実施		462	
							実施		304	
20	妊産婦健康診 査事業	妊産婦の健康保持増進を図 るため前期、後期の2回受 診票を交付し、都内の契約 医療機関へ業務委託して実 施する。	健康推進 課	【行政評価指標】 受診票受理件数 (25,500件) (平成22年度)	〔平成20年度より受診票を 14回分交付し、里帰り等妊 婦健康診査助成を行う。〕 妊婦健康診査受診件数 (1回目・8500円助成) 2,061件 (2～14回目・5000円助 成) 19,411件 里帰り等妊婦健康診査助成 件数 2,226件	妊婦健康診査受診票の交 付は継続実施 は、妊婦健康診査1回目 8,480円、2～14回目4,990 円を限度に実費助成を行 う。	実施		136,734	
							実施		170,181	
21	妊婦超音波検 査受診票交付	出産予定日現在満35歳以 上の妊婦を対象に妊産婦健 康診査(妊娠後期)の検査 項目に超音波項目を加え、 妊婦が安心して妊娠、出産 するために、無料受診票 (1回分)を交付する。	健康推進 課	【行政評価指標】 受診票受理件数 (No.20を含む) (平成22年度)	〔21年度より年齢制限を廃 止、全ての妊婦に対し1回 分の費用を助成している〕 超音波検査受診件数 1,389件	35歳以上の年齢制限を撤 廃し、全ての妊婦に1回分 (5,300円助成)の受診票 を交付する。 里帰り等妊婦健康診査助 成として1回分5,300円を 限度に実費助成を行う。	実施		妊婦健康 診査事業 (No.20) を含む	
							実施		妊婦健康 診査事業 (No.20) を含む	
22	妊娠中毒症医 療給付事業 (妊娠高血圧症 候群医療給付 事業)	妊娠中毒症は、出産への影 響、母体の生命にも直接関 わるため、早期適切な処置 を受けられるよう、医療費 の助成を行う。	健康推進 課	【行政評価指標】 助成件数 (4件) (平成20年度)	給付件数 延3件	継続実施	実施		402	
							実施		1,023	
23	妊産婦、乳幼 児保健指導事 業	低所得者の妊産婦・乳幼児 に保健指導票を交付、指定 医療機関において保健指導 を受けさせる。	健康推進 課	【行政評価指標】 保健指導票交付件 数 (100件) (平成22年度)	受診件数 107件 (妊婦 91件、産婦 7 件、乳幼児 9件)	継続実施	実施		728	
							実施		407	
24	妊産婦入院助 産扶助事業	入院して分娩する費用に困 窮する妊産婦の介助、分娩 前後の処置及び看護に要す る費用を支給する。(指定 した病院での出産に限 る。)	子育て支 援課	【行政評価指標】 取扱件数 (20件) (平成23年度)	妊婦・出産相談件数82件 取扱件数 18件	継続実施	実施		8,046	
							実施		5,064	
25	出産費資金貸 付事業	出産育児一時金支給対象者 の国保被保険者の出産に要 する資金を貸し付ける。	国民健康 保険課	評価外	出産費貸付申請のあった世 帯に対して、出産に要する 資金の貸付を行った。 件数 9件 金額2,710千円	継続実施	実施		2,710	
							実施		16,500	

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額
(2) 子どもの健康確保のための取組								
26	妊産婦・新生児訪問指導事業【こんにちは赤ちゃん事業】	妊婦及び生後1か月以内の新生児を対象に保健師・助産師が家庭訪問し、日常生活指導、疾病予防、発育・栄養等相談、異常の早期発見、治療等について指導を行う。	健康推進課 長崎健康相談所	<健康推進課> 【行政評価指標】 訪問件数 (1,100件) (平成22年度) <長崎健康相談所> 【行政評価指標】 新生児訪問率 (96%) (平成22年度)	【事業内容】 生後4か月を迎えるまでのすべての家庭に訪問し、母性や乳児に対する健康の保持増進につとめ、子育てに必要な情報提供等の育児支援を行なう。 【事業名】を「こんにちは赤ちゃん事業(平成20年度より)」に変更し、生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問し、育児支援を行うとともに子育て情報を提供し、必要な子育て支援につなげた。 赤ちゃん訪問件数 1,440人 (健康推進課1,012人、長崎健康相談所428人)	継続実施	実施	8,390
						実施	9,430	
27	乳児健康診査事業	3～4か月児の乳児を対象に健康診査、育児相談、栄養相談を行う。並びに6～7か月及び9～10か月児の健診は都内の医療機関に委託して実施する。	健康推進課 長崎健康相談所	<健康推進課> 【行政評価指標】 健診受診率 (98%) (平成22年度) <長崎健康相談所> 【行政評価指標】 健診受診率 (96%) (平成22年度)	【対象者】 健康推進課1320人、 長崎健康相談所506人 【受診者数】 3～4か月児健診受診者数 健康推進課1255人、長崎健康相談所476人 (受診率94.1%) 【委託実施分】 (健康推進課・長崎健康相談所) 6～7か月児健診受診者数 1531人 9～10か月児健診受診者数 1413人	継続実施	実施	24,760
						実施	25,926	
28	1歳6か月児健康診査事業	1歳6か月児に歯科健診、保健相談、栄養相談、心理相談を行う。並びに内科健診(1歳6か月～2歳未満児)は区内医療機関に委託して実施する。	健康推進課 長崎健康相談所	<健康推進課> 【行政評価指標】 健診受診率 (85%) (平成22年度) <長崎健康相談所> 【行政評価指標】 健診受診率 (96%) (平成22年度)	【対象者】 健康推進課1133人、長崎健康相談所429人 【受診者数】 (保健所実施分) 健康推進課918人、長崎健康相談所386人 (受診率90%) (委託実施分) 健康推進課951人、長崎健康相談所 398人	継続実施	実施	13,172
						実施	14,164	
29	3歳児健康診査事業	3歳児を対象に健康診査、歯科健診、保健相談、栄養相談、尿検査、心理相談を実施する。	健康推進課 長崎健康相談所	<健康推進課> 【行政評価指標】 健診受診率 (86%) (平成24年度) <長崎健康相談所> 【行政評価指標】 健診受診率 (96%) (平成22年度)	【対象者】 健康推進課1040人、長崎健康相談所447人 【受診者数】 健康推進課913人(受診率87.8%)長崎健康相談所378人(受診率84.6%)	継続実施	実施	8,272
						実施	8,501	
30	乳幼児歯科相談事業	4歳未満の乳幼児を対象に歯科健診及び歯みがき指導を実施する。	健康推進課 長崎健康相談所	<健康推進課> 【行政評価指標】 歳児のむし歯のない児の割合 (85%) (平成24年度) <長崎健康相談所> 【行政評価指標】 3歳児の虫歯のない児の割合 (85%) (平成22年度)	健康推進課 47回実施 参加者 1,657人 長崎健康相談所 30回実施 参加者 782人	継続実施	実施	7,587
						実施	7,051	

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額
31	出張健康相談事業	保健所、区の施設等を会場として、乳幼児と母親を対象に、身長、体重測定をし、栄養相談、保育相談、健康教育を実施する。	健康推進課 長崎健康相談所	<健康推進課> 【行政評価指標】 利用者数 (1,478人) (平成20年度) <長崎健康相談所> 【行政評価指標】 出張健康相談回数 (24回) (平成22年度)	健康推進課管内 49回 1143人 長崎健康相談所管内 24回 715人	継続実施	実施	1,913
							実施	2,130
32	未熟児養育医療給付事業	医師が入院を必要と認めた未熟児に養育医療給付を行う。	健康推進課	【行政評価指標】 給付延人数 (100人) (平成22年度)	給付人員62人(給付延件数85件)	継続実施	実施	7,870
							実施	11,612
33	予防接種(定期)事業	BCG・ポリオ・ジフテリア・百日ぜき・破傷風・麻疹・風しん・日本脳炎の予防接種を定められた該当年齢に予診票を送付。都内委託医療機関で個別接種(BCG・ポリオのみ集団接種)。また、予防接種による健康被害医療費等給付を行う。	健康推進課 長崎健康相談所	<健康推進課> 【行政評価指標】 麻疹接種率第1期 (95%) (平成24年度) <長崎健康相談所> 【行政評価指標】 (評価外) (No.27)に含む	1. 定期予防接種(一類)接種実績 1) BCG ; 1,720人 2) 三種混合 ; 6,452人 3) 二種混合 ; 863人 4) 麻疹・風しん混合 I期 ; 1,484人 5) 麻疹・風しん混合 II期 ; 1,221人 6) 麻疹・風しん混合 III期 ; 1,069人 7) 麻疹・風しん混合 IV期 ; 952人 8) 日本脳炎 ① 第I期 ; 1,008人 ② 第II期 ; 18人 9) ポリオ ; 2,990人 2. 任意接種 麻疹特別対策(区単独実施) 64人	継続実施	実施	209,760
							実施	241,408
34	休日診療事業	区民の健康を守るため、内科・小児科・歯科の休日診療及び内科・小児科の休日準夜及び土曜準夜診療を実施する。	地域保健課	【行政評価指標】 内科・小児科 年間3,800人 歯科 年間500人 調剤 年間4,300人 (平成25年度)	年間開設日数 休日73日、土曜準夜51日 受診者数 休日(内科・小児科) 年間4,203人 準夜(内科・小児科) 年間1,532人 休日(歯科) 年間540人 休日(調剤) 年間5,345人	休日診療事業 (内科・小児科・歯科) 継続実施	実施	51,655
							実施	52,629
【2 家庭教育の充実】								
(1) 父親の育児参加の促進								
35	子育て講座の開催 (新規)	父親対象で「トイレット・トレーニング」「言葉と発達」などの子育て講座を実施する。	子育て支援課	【行政評価指標】 東部・西部子ども家庭支援センター事業に含む	父親の育児講座開催 東部子ども家庭支援センター 5月(24名参加) 11月(20名参加) 西部子ども家庭支援センター 6月(5名参加) 11月(16名参加)	継続実施	実施	支援センター運営費(No.54)に含む
							実施	支援センター運営費(No.54)に含む
36	父親用家事マニュアルの作成 (新規)	すぐできる家事について、父親向けにマニュアルを作成し、子ども家庭支援センター等で配付する	子育て支援課	-	終了(17年度)	終了(17年度)	終了	-
							終了	-
37	一日保育の体験	自分の子どもが通う保育園に行き、一緒に過ごすことにより、どのような保育を受けているか、身をもって体験する。	保育園課	-	No.164乳幼児健全育成事業に統合	No.164乳幼児健全育成事業に統合	終了	-
							終了	-

No.	事業名	内 容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額
(2) 母親学級等の充実								
38	母親学級開催 事業	妊娠中の栄養、お産の準備、産後の摂生、保育方法について保健師・栄養士等・助産師による講義及び実技と歯科健診及び指導を行う。	健康推進課 長崎健康相談所	<健康推進課> 【行政評価指標】 受講者数 (1,500人) (平成22年度)	健康推進課 年30回 298人(延794人)	継続実施	実施	800
				<長崎健康相談所> 【行政評価指標】 教室受講者数 (1回当たり受講者 人数25人) (平成22年度)			長崎健康相談所 年18回 136人(延345人) ショートコース 年2回 46人	実施
39	両親学級開催 事業	育児を父母共同の責任としてとらえ、特に父親としての役割を学ぶことを目的とし、父親としての心構え、沐浴の仕方等について指導を行う。	健康推進課	【行政評価指標】 受講者数 (No.38に含む) (平成22年度)	実施回数 12回 受講者数 639人	継続実施	実施	母親学級 開催事業 (No38) に含む
								実施
40	母乳相談事業 (母乳教室)	母乳で育てたいと考えている母親のために、年に10回母乳相談事業を実施する。	健康推進課 長崎健康相談所	<健康推進課> 【行政評価指標】 利用者数 (No.31に含む) (平成20年度)	【事業内容】 母乳で育てたいと考えている母親のために、グループワークによる母乳教室を実施する。 健康推進課 年12回・61人 (卒乳教室 6回・49人) 長崎健康相談所 年11回・52人 (卒乳教室 11回・37人)	継続実施	実施	出張健康 相談事業 (No31)に 含む
				<長崎健康相談所> 【行政評価指標】 (実施回数) 年12回 (平成22年度)				実施
41	母親学級(子 育て期)の開 催 (新規)	子どもの発達や食育、遊びなど、広く子育てに関する学習を行う。	子育て支援課	【行政評価指標】 東部・西部子ども 家庭支援センター 事業に含む	東部子ども家庭支援センター 親子遊び広場で実施 育児講座・学習会206回 西部子ども家庭支援センター 親子遊び広場・発達支援 事業で実施 育児講座・学習会306回 食育講座 8回	継続実施	実施	支援セン ター運営 費(No54) に含む
								実施

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額
【3 子育て環境の充実】								
(1) 子育て中の経済支援								
42	乳幼児医療費 助成事業 (子どもの医療 費助成事業)	就学前の子どもをもつ保護者からの申請に基づき乳幼児医療証を発行し、病院等に支払う医療費(保険診療の一部負担金)を助成する。今後は、保護者の負担軽減のために、助成期間の見直しを行う。	子育て支援課	【行政評価指標】 対象者数 (23,000人) (平成24年度)	中学3年生までの子どもの医療費を助成する。 対象者数 22,580人 助成金額 706,934千円 (対象者は22.3.31現在)	継続実施	実施	740,528
							実施	743,137
43	児童手当支給 事業	小学校3年生修了時までの児童の監護者、生計同一者に対し、手当を支給することにより、家庭の負担を軽減する。	子育て支援課	評価外	小学校修了前までの児童の保護者に支給する。 対象児童数 11,728人 支給額 913,625千円 (児童数は22.2.28現在)	平成21年度で事業終了(一部の未払い分手当の支給のみ継続する。)	実施	919,094
							実施	157,524
44	私立幼稚園等 園児保護者援助事業(入園 時補助を含む)	私立幼稚園に在園する幼児の保護者の負担軽減を図るため、補助金を交付する。	子育て支援課	【行政評価指標】 私立幼稚園定員に対する充足率 (70%) (平成25年度)	(保育料) 月額4,000円交付 対象1,998人 総額90,995千円 (入園料) 年額30,000円交付(所得制限有) 対象522人 総額15,655千円 【充足率67.3%】	継続実施	実施	106,650
							実施	112,758
45	就学援助事業 (小学校)	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対し、年4回程度に分けて就学援助費を支給する。	学校運営課	【行政評価指標】 認定者数 (2,200人) 認定率 (22.3%) (小中合計) (平成23年度)	学用品代等を補助 認定者数 1,331人	継続実施	実施	93,583
							実施	88,370
46	就学援助事業 (中学校)	経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対し、年4回程度に分けて就学援助費を支給する。	学校運営課	【行政評価指標】 認定者数 2,200人 認定率 (22.3%) (小中合計) (平成23年度)	学用品代等を補助 認定者数 701人	継続実施	実施	83,677
							実施	82,228
47	外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助	外国人学校に在籍する義務教育年齢相当の児童・生徒の保護者の授業料負担軽減を図るため、補助金を交付する。	子育て支援課	【行政評価指標】 補助金交付延人数 1,020人 (平成25年度)	月額6,000円交付 対象者 児童・生徒の保護者82人	継続実施	実施	5,640
							実施	6,120

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額
(2) すべての子どもと家庭への支援								
48	産後サポーター事業	産後サポーター（区民の有償ボランティア）を援助の必要な家庭に派遣し、家事や育児の援助及び助言、相談を行う。	子育て支援課	【行政評価指標】 申込件数 (60件) (平成25年度)	利用者38人、259日、564時間の援助を実施 活動したサポーター数延43人 1利用者平均6.8日 14.8時間 1日あたり援助時間2.2時間	継続実施	実施	74
							実施	134
49	一時保育事業	保護者が仕事・通院・通学・育児疲れの解消、その他の理由で家庭での育児が一時的に困難となる時に、1歳から就学前の子どもを時間単位で預かり、保育する。	子育て支援課 保育園課	<子育て支援課> 【行政評価指標】 利用者数 (5,900人) (平成24年度) <保育園課>【未 来戦略推進プラン】 利用者数 (延1,800人) (平成22年度)	東西子ども家庭支援センターは対象児10か月より就学前まで。定員各施設10名 区内在住者に限定 延利用者数 東西支援センター 4,487人 保育園利用者数 私立若草保育園643人 私立同援さくら保育園499人 椎名町ひまわり保育園337人 公立保育園試行(3園) 274人	継続実施	実施	15,840
							実施	18,173
50	短期特例保育	保護者の入院・看護・葬祭等により、緊急に保育を必要とする乳幼児を一時的に保育園で預かる。利用期間は原則1か月以内とする。	子育て支援課	【行政評価指標】 延利用日数 (204日) (平成24年度)	区立、私立の全認可保育園にて、欠員のあるクラスで受入 延11園、121日(区立のみ)の保育を実施	継続実施	実施	105
							実施	561
51	ファミリー・サポート・センター事業	生後43日から小学校修了時までの子どもを持ち、子育ての援助を必要とする者(利用会員)及び子育ての援助者(援助会員)を対象とし、会員間のコーディネートを行うことにより子育ての援助を行う。	子育て支援課	【行政評価指標】 活動件数 (9,500件) (平成25年度)	会員 1,548人 (22.3月末) 援助活動件数 7,972件 援助会員養成講座 2回 援助会員交流会開催 1回 講習会開催 2回	継続実施	実施	10,253
							実施	10,803
52	子どもショートステイ事業 (新規)	保護者の疾病、出産などにより、一時的に保育を必要とする児童に対して宿泊を伴う養育を行う。	子育て支援課	【行政評価指標】 利用件数 (6件) (平成25年度)	都立石神井学園の利用 3件 7泊 区内協力家庭登録 2軒 2件 6泊	継続実施	実施	1,472
							実施	1,934
53	一時保育者登録事業	保育が必要な事業の実施に際し、依頼により保育を行うため、保育者を登録・名簿掲載し、各事業の主権者に情報提供する。	学習・スポーツ課	【行政評価指標】 利用延人数 (500人) (平成22年度)	登録保育者数 36名 利用延人数(派遣保育者人数) 延391人 研修会 4回	22年度 登録保育者数 44名	実施	594
							実施	435

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額
54	東部・西部子ども家庭支援センター事業	育児不安や子育てに悩む親や、子ども自身からの相談を受け、関係機関と連携して問題の解決を図る。乳幼児とその親が遊びながら1日過ごせる場所を提供する。西部の障害児通園事業については、平成15年度より支援費制度へ移行し、児童デイサービス事業として実施している。	子育て支援課	【行政評価指標】 東部子ども家庭支援センター 総利用者数 (36,000人) (平成24年度) 西部子ども家庭支援センター 総利用者数 (35,000人) (平成24年度)	東西子ども家庭支援センター2か所を実施 広場利用者総数 48,370人 遊び広場登録世帯数 1,442 相談総数 4,284件 総利用者数 73,041人 (発達支援事業) デイサービス利用者数 6,378人 発達・専門相談 846件 「子育て支援ガイドブック」作成・配布8,000部 ウエルカム赤ちゃん25人 (親の子育て力向上支援事業) 2クール(14回) ペアレントトレーニング8回継続延べ参加者人数 36人	継続実施	実施 78,729	
						実施	73,948	

(3) 職業生活と家庭生活との両立の推進

55	休日保育事業 (新規)	休日勤務がある保護者のために、休日保育を実施する。	保育園課	【子どもプラン (目標事業量)】 【未来戦略推進プラン】 受入児童定員 (1か所15人) (平成22年度)	同援さくら保育園(18年4月開設)にて実施 定員 15人 利用人数 延420人	継続実施	実施 2,668
							実施 3,176
56	病後児保育事業 (新規)	病後回復期にあり、集団保育の困難な期間、対象児童を保育する。	保育園課	【未来戦略推進プラン】 受入児童定員 (保育所併設型 1か所2人) (診療所併設型 1か所4人) (平成22年度)	同援さくら保育園 定員2人 田村医院 定員4人 定員合計6人 利用人数 延351人	継続実施	実施 14,561
							実施 14,939
57	特定保育事業 (新規)	週に数回または午前のみ、午後のみ、など保育に欠ける児童を保育する。	保育園課	—	No.49の一時保育事業に統合	No.49の一時保育事業に統合	終了 —
							終了 —
58	保育所入所事務	①申し込みのあった世帯について児童の保育に欠ける状況を調査し、入所選考を行う。②所得税額・住民税額に応じ、入所決定した世帯から応益負担・応能負担の考え方に基づき算定した保育料を徴収する。	子育て支援課	【行政評価指標】 入所待機児童数 (30人) (平成23年度)	入所選考会議を毎月開催 入所児童977人 保育料749,222千円徴収	継続実施	実施 1,719
							実施 2,168
59	区立保育所管理運営	保護者の就労・疾病等の理由により、保育に欠ける乳幼児を区立保育所で保育する。	保育園課	評価外	区立保育園25か所 (公設民営3か所を含む)	区立保育園24か所 (公設民営3か所を含む)	実施 通常保育事業 (No.63)に含む
							実施 通常保育事業 (No.63)に含む

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分		事業費 (千円)	
							21年度	22年度 (予定)	21年度 決算額	22年度 予算額
60	管外公立・管外私立保育所に対する保育委託事業	保護者の通勤等の事情により、区外の認可保育所への入所を希望する児童について、家庭状況等の調査を行い、希望先の自治体で入所承認を受けて、委託により保育を実施する。また、委託先の自治体に対して、委託経費として運営費を支弁する。	保育園課	評価外	管外公立 延263人 33か所 管外私立 延189人 21か所	継続実施	実施		32,783	
							実施		38,928	
61	管内私立保育所に対する保育委託及び助成事業	保護者の希望に基づいて、日中保育に欠ける児童の保育を区内の認可私立保育所に委託するとともに、その運営費の支弁及び助成金の交付を行う。	保育園課	評価外	区内私立保育園8園に対して年間助成 定員713人 延 8,513人 在籍	区内私立保育園9園に対して年間助成 定員811人	実施		1,093,490	
							実施		1,348,482	
62	保育室運営事業委託	認可保育園に入園するまで、または保育が不要になる状況になるまで保育に欠ける子どもに十分な保育を施すため、都区で定める一定の基準を満たした保育室と委託契約を締結。保育室は、少人数の特徴を生かした家庭的できめ細かな保育、産休明けからの延長保育等保護者の実態に合った保育を行う。	子育て支援課	-	B型認証保育所と委託契約により終了(17年度)	B型認証保育所と委託契約により終了(17年度)	終了		-	
							終了		-	
63	通常保育事業	保護者の就労等により、保育に欠ける乳幼児を保育する。	保育園課	【子どもプラン (目標事業量) 施設数・定員数 (34か所3,498人) (平成29年度)	区立保育園 25か所 私立保育園 8か所 定員3,198人	区立保育園 24か所 私立保育園 9か所 定員3,198人	実施		1,214,868	
							実施		1,219,153	
64	延長保育事業	通常保育の時間を超えて勤務がある保護者のために、保育時間の延長で対応する。	保育園課	【行政評価指標 利用園児数 (3,000人) (平成22年度)	区立保育園 21か所 私立保育園 8か所 定員614人	区立保育園 20か所 私立保育園 9か所 定員614人	実施		通常保育事業 (No.63) に含む	
							実施		通常保育事業 (No.63) に含む	
65	夜間保育事業	夜10時までの夜間保育を実施する。	保育園課	-	私立しいの実保育園と千早第一保育園の合併による民営化に伴い、No.61管内私立保育所に対する保育委託及び助成事業に統合	私立しいの実保育園と千早第一保育園の合併による民営化に伴い、No.61管内私立保育所に対する保育委託及び助成事業に統合	終了		-	
							終了		-	

【4 子育てを視野に入れた住環境整備】

(1) 子育て期の生活環境・住環境の整備

66	区立区民住宅管理事業	区内17か所の区民住宅の維持管理及び利用予定者の公募を行う。	住宅課	【行政評価指標 区民住宅数 (324戸) (平成25年度)	区民住宅の戸数 324戸 空室新規入居戸数 16戸	募集方法の見直し 通年募集の実施等	実施		782,222	
							実施		785,295	
67	区民住宅の入居者資格の見直し (新規)	ファミリー世帯の定住を促進する観点から入居資格要件のうち「義務教育終了前の児童がいること」という要件を削除する。また40歳未満の若年夫婦については、2人でも入居できるように改める。	住宅課	-	平成20年度で見直し完了のため終了	平成20年度終了	終了		-	
							終了		-	

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額
68	親世帯との近 居・同居に対 する支援 (新規)	①親もしくは子との同居に 応じた間取りの変更工事等 のリフォームに対する助成 制度の導入を図る。②親世 帯との近居を支援するた め、ファミリー世帯に対す る家賃補助制度の導入を図 る。	住宅課	評価外	①導入に向けて検討。②困 窮度の高い子育て世帯を対 象とした家賃助成の導入を 図る。	導入に向けて検討	検討中	-
							検討中	-
69	良質なファミ リイ向け住宅 の供給誘導 (新規)	都心共同住宅供給事業等を 活用し、敷地の共同化や快 適な住環境の形成を図りつ つ、ファミリー向けの良質 な住宅の建設を誘導する。	マンショ ン担当課	【行政評価指標】 分譲マンション管 理組合への周知 (年2回) (平成22年度)	まちづくりと運動したファミ リイ向けの良質な住宅建 設を誘導 21年度：周知、相談、募集 各0回	22年度以降：周知2回予定	実施	-
							実施	-
70	区営住宅管理 事業	区内10か所の区営住宅の 維持管理及び利用予定者の 公募を行う。	住宅課	【行政評価指標】 区営住宅数 (276戸) (平成25年度)	区営住宅の戸数 209戸 池袋本町二丁目住宅建替え に伴う新団地(22年4月供用 開始・ライブピア池袋本町 11戸)の募集(戻り入居1 戸を除く。)	区営住宅の戸数 221戸 平成22年4月よりライブピ ア池袋本町(12戸)を管理 開始	実施	19,330
							実施	27,284
71	区営・区立福 祉住宅管理事 業	区内14か所の福祉住宅の 維持管理及び利用予定者の 公募を行う。	住宅課	【行政評価指標】 福祉住宅数 (253戸) (平成25年度)	福祉住宅の戸数 240戸 空室募集(高齢者単身者用14 戸) 池袋本町二丁目住宅建替えに 伴う新団地(22年4月供用開 始・池袋本町第二つじ苑高 齢者単身者用11戸)の募集 (戻り入居2戸を除く。)	福祉住宅の戸数 253戸 平成22年4月より池袋本町 第二つじ苑(13戸)を管 理開始	実施	360,944
							実施	385,444
72	安心住まい提 供事業	立退き等により緊急に住宅 を確保しなければならない 高齢者・障害者・ひとり親 世帯に、借上民間賃貸ア パートをあっせんする。	住宅課	【行政評価指標】 借上げ住宅数 (200件) (平成25年度)	居室確保数189室 年度末の入居者数163世帯 内訳(高齢者134、障害者 23、ひとり親6) 新規入居者8世帯 退去者13世帯 利用料は利用者世帯の所得 状況に応じて借上げ賃借料 から減額する。	継続実施	実施	182,420
							実施	188,008
73	高齢者世帯等 住み替え家賃 助成事業	区内の民間賃貸住宅に住む 高齢者・障害者・ひとり親 世帯で、取り壊しによる立 ち退きを求められた世帯が 区内転居する場合に、従前 の家賃と転居後の家賃との 差額の一部を助成する。	住宅課	【行政評価指標】 助成件数 (110件) (平成25年度)	助成件数(年度末) 高齢者世帯14件 障害者世帯 2件 新規助成2件、助成終了3件 助成期間5年 助成金額月額15,000円(上 限) 21年度から助成金額の算定 変更と助成期間を変更	継続実施	実施	2,524
							実施	4,759
74	高齢者等入居 支援事業	引き続き区内に居住するこ とを希望しながらも住宅の 確保が困難な高齢者・障害 者・ひとり親世帯に対し、 東京都宅地建物取引協会豊 島区支部及び全日本不動産 協会豊島文京支部との連携 による「住宅情報の提供」 を行うほか、区の家賃等の 債務保証制度等の活用によ る入居促進制度利用者への 利用料の一部助成を行う。	住宅課	【行政評価指標】 助成件数 (12件) (平成25年度)	住宅に関する情報提供 42件 利用料の助成 3件 身元保証代替制度の利用 8件	継続実施	実施	261
							実施	408
75	交通安全施設 整備事業	区管理の道路において、自 動車・歩行者等の日常生活 に支障をきたさないための 安全確保を行う。	道路整備 課	【行政評価指標】 道路管理瑕疵によ る事故件数 (1件) (平成21年度)	所轄警察署、小学校と連携 して安全パトロールを実施 事故多発箇所、通学路を重 点的に安全対策を実施	継続実施	実施	36,605
							実施	37,178

No	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額
76	歩行者路網対策事業	交通安全用看板等の設置及びスクールゾーンカラー舗装工事を実施する。	交通対策課	【行政評価指標】 交通事故件数 (950件) (平成22年度)	・注意看板 57枚 ・バリケード型看板 15枚 ・スクールゾーン標示舗装、 8か所 134.0㎡施行 ・交通事故件数 958件	22年度 注意看板等 交通安全点検等により、 危険箇所発見時に設置ス クールゾーン標示舗装施 工場所については、交通 安全点検後に決定	実施	2,722
							実施	2,927
77	街路灯事業 (防犯灯)	夜間における区民の安全を確保するため、町会が保有している防犯灯に対し、補助金を交付する。	公園緑地課	町会防犯灯908灯の維持管理補助	防犯灯812灯補助金交付	継続実施	実施	2,627
							実施	3,025
78	街路灯維持管理事業	夜間における区民の安全を確保するため、区が設置した約1万3000基の街路灯の維持管理を行う。	公園緑地課	【行政評価指標】 ECO灯具への転換 2,000基 (平成26年度)	管理基数 13,214基 転換基数 401基	継続実施	実施	205,779
							実施	213,409
【5 特に配慮が必要な家庭への対応】								
(1) 障害等がある子どものいる家庭への支援								
79	障害児福祉手当(国)支給事業	心身に重度の障害を有し、日常生活において常時介護を要する20歳未満の方(所得制限等有り)を対象とし、国の手当を支給する。	障害者福祉課	評価外	月額14,380円を、5、8、11、2月に前月までの分を一括支給 受給者数40人 (22.3.31現在)	継続実施 (手当額は物価スライド制のため変動あり)	実施	7,354
							実施	7,641
80	障害児夏休みクラブ等育成助成事業	団体が実施している特別支援学校(学級)に通学している児童のための春・夏休みや土曜日における遊び場の設定に補助金を交付する。	障害者福祉課	【行政評価指標】 補助団体数 (1団体) (平成22年度)	1団体 実施日数(参加児童数) 春休み:1日(7人) 夏休み:4日(28人) 第2・第4土曜:12日(82人) バスハイク:2日(15人) クリスマス会:1日(7人)	継続実施	実施	1,452
							実施	1,453
81	心身障害者(児)おむつ支給事業	寝たきりまたは失禁状態のため、おむつが必要な心身障害者(身体障害者手帳2級以上・愛の手帳2度以上・脳性まひ・進行性筋萎縮症者)を対象とし、月100枚を限度として受給者宅へ現物を配送する。	中央保健福祉センター	評価外	登録障害児数 54人	継続実施	実施	2,624
							実施	2,975
82	心身障害者(児)おむつ購入費助成	入院中でおむつの支給が受けられない心身障害者(身体障害者手帳2級以上・愛の手帳2度以上・脳性まひ・進行性筋萎縮症者)を対象とし、月5,000円を限度として、おむつ代を助成する。	中央保健福祉センター	評価外	登録障害児数 0人 0件	継続実施	実施	0
							実施	1,080
83	障害児に対する支援費支給事業	居宅介護事業(ホームヘルプサービス)、デイサービス事業、短期入所事業(ショートステイ)を利用した障害児に対し、支援費を支給する。	中央保健福祉センター	【地域保健福祉計画】 児童デイサービス(延660人) (平成23年度) ・ホームヘルプサービス及び短期入所 評価外	平成18年10月から障害者自立支援法により、支援費から自立支援給付費の支給に移行 実施利用障害児数 ホームヘルプサービス 身体介護 延161人 家事援助 延18人 児童デイサービス 延632人 短期入所 延87人	継続実施	実施	42,574
							実施	41,847

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額
84	身体障害児童 に対する補装 具交付事業	身体障害者手帳を所持して いる、18歳未満の児童を 対象とし、補装具を交付す る。	中央保健 福祉セン ター	評価外	交付・修理件数 91件 交付・修理種目 装具、座位保持装置、車いす (電動含む)、補聴器、歩 行補助つえ、歩行器、眼 鏡、その他(特例補装具)	継続実施	実施	9,609
							実施	8,257
85	小中学校心身 障害学級就学 奨励費(特別 支援学級就学 奨励費)	特別支援学級在籍児童の保 護者の負担能力に応じて、 給食費・学用品等を学期毎 に支給する。(就学援助認定 者は除く)	学校運営 課	【行政評価指標】 認定数・認定率 (130人) (52.0%) (平成23年度)	学校給食費、交通費(本人 通学費)、交流学習交通 費、校外活動費、学用品購 入費、新入学児童生徒学用 品費等、通学用品購入費等 認定数 小学校74人 中学校38人	継続実施	実施	1,431
							実施	2,590
86	障害児育成医 療給付事業	保護者が区内在住の18歳 未満の児童で身体上の障害 を有する方、また現存する 疾患を放置すると障害が残 り、治療効果が期待でき る方を対象とし指定医療機 関における医療給付及び治 療用補装具看護及び移送代 の支給をする。	健康推進 課	評価外	給付実人員 15人 (延件数 54件)	継続実施	実施	1,473
							実施	1,810
87	結核児療育医 療給付事業	18歳未満の児童で骨関節 結核及びその他の結核にか かっている方のうち治療 のため医師が入院を必要と 認めた方に、指定医療機関 における入院医療及び日用 品、学用品の給付を行う。	健康推進 課	評価外	給付実績なし	継続実施	実施	0
							実施	437
(2) ひとり親家庭への支援								
88	児童育成手当 支給事業	① 母子家庭または父子家庭 等で18歳に達する日以降 の最初の3月31日までの 間にある児童の保護者 ②障 害を有する20歳未満の方 の保護者を対象に、申請に 基づき、所得制限内である か等について審査を行い、 手当を支給する。	子育て支 援課	【行政評価指標】 対象児童数 (2,343人) (平成24年度)	①育成手当 対象児童数 2,209人 支給額 361,526千円 ②障害手当 対象児童数 97人 支給額 18,972千円 (22.3.31現在)	継続実施	実施	380,498
							実施	385,099
89	児童扶養手当 支給	母子家庭等で18歳に達す る日以降の最初の3月31 日までの間にある方、また は障害を有する20歳未満 の方の監護者または養育者 を対象に、申請に基づき、 所得制限内であるか等につ いて審査を行い、手当を支 給する。	子育て支 援課	評価外	受給者数 1,183人 支給額 519,438千円 (22.3.31現在)	継続実施	実施	520,985
							実施	533,823

No	事業名	内 容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分		事業費 (千円)	
							21年度	21年度 決算額	22年度 (予定)	22年度 予算額
90	ひとり親家庭 医療費助成 (ひとり親家 庭等医療費助 成)	ひとり親または監護生計維 持者及び児童の保険診療の 一部負担金を区が負担す る。	子育て支 援課	【行政評価指標】 対象者数 (1,712人) (平成24年度)	対象者 1,615人 助成金額 57,897千円 (22.3.31現在)	継続実施	実施	59,825		
							実施	63,094		
91	ひとり親家庭 等家事援助事 業	ひとり親を対象に、無料で 家政婦を派遣し、日常の家 事の援助を行う。	子育て支 援課	評価外	申請数 延22件 派遣回数 38回	継続実施	実施	312		
							実施	1,430		
92	母子福祉資金 貸付事業	母子家庭を対象に、修学資 金・就学支度資金等の貸付 を行う。	子育て支 援課	【行政評価指標】 貸付件数 (80件) (平成25年度)	相談件数 473件 貸付件数 81件	継続実施	実施	398		
							実施	360		
93	緊急一時保護 宿泊費助成事 業	母子・女性を対象とし、配 偶者からの暴力から逃げて きた被害者をホテル等に一 時保護する。	子育て支 援課	評価外	相談件数 249件 宿泊費助成件数 13泊	継続実施	実施	101		
							実施	233		
94	私立母子生活 支援施設保護 委託及び助成 事業	母子を入所させて保護する とともに、自立促進のため 生活のあらゆる分野での指 導・相談・援助を行う。	子育て支 援課	評価外	母子保護実施数 延 199世帯 延 432人	継続実施	実施	77,144		
							実施	84,519		
95	私立母子生活 支援施設相談 事業助成	ひとり親家庭の抱えるさま ざまな心の問題について、 専門的な知識及び経験を有 する臨床心理士が相談に応 じる。事業は、母子生活支 援施設「愛の家ファミリー ホーム」に委託している。	子育て支 援課	【行政評価指標】 相談件数 (550件) (平成23年度)	ひとり親家庭専門相談 実施回数 57回 相談件数 533件	継続実施	実施	670		
							実施	630		
96	私立母子生活 支援施設等緊 急一時保護委 託事業	母子等を一時的に母子生活 支援施設に保護し、生活指 導・相談、生活用品の貸 与、日用品・食費の支給等 を行う。事業は「愛の家 ファミリーホーム」「阜 月」に委託している。	子育て支 援課	評価外	保護世帯数 5世帯 保護延人数 33人	継続実施	実施	1,029		
							実施	1,774		
97	母子福祉会事 業助成	母子福祉会が行う事業に助 成金を交付する。	子育て支 援課	—	終了	終了	終了	—		
							終了	—		

Ⅲ 保育所、幼稚園、学校での生活の充実と各施設の有効活用

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額
【1 保育所、幼稚園の充実】								
(1) 保育所の充実								
98	区立保育所の民 営化 (新規)	多様化し、複雑化した保育 需要や新たな子育て支援需 要に公私協働で対応してい くため、区立保育所の民営 化・委託化を進める。	保育園課	【行政評価指標】 民営化園数 (8園) (平成26年度)	22年度民営化となる区立保 育所在籍園児の円滑な移行 に係る引継ぎ経費の補助	22年度 1園民営化(池袋本町保育 園) 23年度以降 2園程度の民営化の検討	実施	15,000
							実施	—
99	認証保育所運営 費等補助事業	区内に設置される認証保育 所の開設準備経費の補助、 及び区内在住児が入所する 認証保育所の運営費の補助 を行う。	保育園課	【行政評価指標】 補助実施保育園数 (24園) (平成22年度)	区内A型 2園 (定員 26人・40人) 区内B型 2園 (定員 19人・22人) 区外20園	継続実施	実施	127,322
							実施	137,702
100	南池袋三丁目地 区福祉基盤等整 備事業	南池袋三丁目地区(旧雑司 谷小学校跡地)に保育所を 整備する社会福祉法人に対 し、用地費全額及び施設整 備費の一部を補助する。ま た、施設建設後に廃園とな る区立保育所在籍園児の円 滑な移行に係る助成を行 う。	保育園課	—	終了(17年度) ※ 18年4月 同援さくら保育園開所	終了(17年度)	終了	—
							終了	—
(2) 幼稚園の充実								
101	私立幼稚園教育 環境整備費補助 金	私立幼稚園の経営の安定と 教育の充実及び心身障害児 教育の教育条件の維持・向 上を図るため、補助金を支 給する。	子育て支 援課	【行政評価指標】 私立幼稚園定員に 対する充足率 (70%) (平成25年度)	活動園17園中15園に補助金 63,586千円交付	継続実施	実施	63,586
							実施	64,669
102	区立幼稚園管理 運営	区立幼稚園の運営により、 幼児教育の場を提供し、幼 児の心身の発達を助長す る。	学校運営 課	【行政評価指標】 障害者対応職員数 (10名) (平成25年度)	区立幼稚園 3園 4歳児・5歳児 各クラス 定員30名 3園合計定員 180名 園児数124人(21.5.1現 在)	継続実施	実施	6,956
							実施	8,036
103	サポート保育 (預かり保育) の推進	幼稚園で実施するサポート 保育(預かり保育)を需要 に応じて実施する。	子育て支 援課 教育総務 課	【子どもプラン (目標事業量)】 実施数、人数 (15か所、186 人) (平成29年度)	区立幼稚園：未実施 私立幼稚園：12園 週4～6 日実施 (うち3園は長期休業時 (夏休み等)に実施)	区立幼稚園あり方検討会議 で今後の方向性を検討す る。 私立幼稚園 継続実施	実施	—
							実施	—

No.	事業名	内 容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額
【2 幼稚園と保育所の連携】								
(1) 幼稚園と保育所の連携								
104	幼保一体化の総合施設の整備検討 (新規)	幼児教育と保育についてのニーズの多様化に対応するため、幼保一体化の総合施設の設置を検討する。	保育園課 教育総務 教育指導 子育て支援課	評価外	関係団体との意見交換及び支援	区立幼稚園あり方検討会議で今後の方向性を検討する。 関係団体との意見交換及び支援	実施	-
							実施	-
105	研修の合同実施についての検討 (新規)	子どもの理解、時代に即した保育を実践するため幼稚園教諭と保育士との研修を合同実施できるよう検討する。	子ども課 教育指導課	評価外	子ども福祉研修年間42回のうち、希望するものを受講(受講者数 1名)	子ども福祉研修年間40回のうち、希望するものを受講	実施	子ども家庭部研修(子ども福祉研修)(No160)を含む
							実施	子ども家庭部研修(子ども福祉研修)(No160)を含む
106	各種事業の共同開催 (新規)	節分、七夕等の季節行事や運動会、発表会を幼稚園と保育所で共同開催し、子どもたちの交流と親睦の機会を増やす。	保育園課 教育指導課	評価外	小学校や地域と交流を図りつつ、幼稚園と保育所の連携について検討	検討中	検討中	-
							検討中	-
【3 学校教育の充実】								
(1) 教育内容の充実								
107	移動教室(小学校)	区立小学校の小学生を対象に宿泊をともなう移動教室を実施し、自然観察等の学習を行う。	学校運営課	【行政評価指標】 参加率(参加児童数/児童数) (100%) (平成25年度)	移動教室(秩父 4年生) 21校で実施。 9/15から11/10まで1泊2日 参加者 1,122人(93.7%) ※「小学校における自然体験プログラム開発支援事業」に参加→1校、インフルエンザ流行による中止→1校 移動教室(山中湖 5年生) 23校で実施。 5/11から7/10まで2泊3日 参加者 1,198名(99.4%)	(秩父 4年生) 9/6から10/15で1泊2日 (山中湖 5年生) 5/10から7/9で2泊3日	実施	24,264
							実施	32,439
108	移動教室(中学校)	区立中学校の中学生を対象に宿泊を伴う移動教室を実施し、規律ある生活態度を身に付け、健康・体力の増進を図る。	学校運営課	【行政評価指標】 参加率(参加生徒数/生徒数) (100%) (平成25年度)	8校で実施。 1年生…猪苗代周辺(スキー) 参加人数840名(96.4%) 2年生…尾瀬(7校)・猪苗代(1校) 参加人数844名(98.0%)	22年度 8校で実施。 1年生…猪苗代周辺(スキー) 2年生…尾瀬(7校)・猪苗代(1校)	実施	25,631
							実施	28,190
109	日光林間学校	区立小学校の6年生を対象とし、7月下旬から8月初旬に、日光において、2泊3日の行程で自然観察等の学習を行う。	学校運営課	【行政評価指標】 参加率(参加児童数/児童数) (100%) (平成25年度)	林間学校(日光 6年生) 23校で実施。 7/18から8/8まで2泊3日 参加者 1,151人(99.7%)	林間学校(日光 6年生) 7/17から8/9まで2泊3日	実施	13,589
							実施	15,517
110	心身障害学級秩父移動教室 (特別支援学級秩父移動教室)	小学校特別支援学級の3年生から6年生を対象とし、5月上旬に、秩父において、1泊2日の行程で自然観察等の学習を行う。	学校運営課	【行政評価指標】 参加率(参加児童数/児童数) (100%) (平成25年度)	5校で実施 3年生から6年生 5/15から5/16で1泊2日 参加人数26名(100%)	3年生から6年生 5/20から5/21で1泊2日	実施	616
							実施	589

No.	事業名	内 容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額
111	心身障害学級中 学校移動教室 (特別支援学級 中学校移動教 室)	中学校特別支援学級全学年 を対象とし、猪苗代または 山中湖において、2泊3日 の行程で自然観察等の学習 を行う。	学校運営 課	【行政評価指標】 参加率(参加生 徒数/生徒数) (100%) (平成25年度)	3校で実施。 1～3年生が猪苗代周辺で実 施。 参加人数36名(97.3%)	22年度 3校で実施。 1～3年生が猪苗代周辺で実 施。	実施	1,334
							実施	1,480
112	心身障害教育充 実 (特別支援教育 充実)	心身障害教育担当教員のた めの研修会を行う。	教育指導 課	【行政評価指標】 対象とする特別支 援学級数 (毎年度)	小学校 9校対象 中学校 4校対象	小学校 9校対象 中学校 5校対象	実施	400
							実施	324
113	中学校の少人数 指導事業	中学生学力向上事業の一環 として、区立中学校に習熟 度別学習など、個に応じた 指導を行うための講師を各 校2科目程度派遣する。	教育指導 課	—	東京都教育委員会の類似 事業への移行が認められた ため、21年度の派遣実績は なし。	22年度事業終了	実施	0
							終了	0
114	水曜トライアル スクール	中学生学力向上事業の一環 として主に毎週水曜日の放 課後、2時間程度「英語検 定」「数学能力検定」「漢 字検定」等の合格を目指し て学習する教室を開催す る。	教育指導 課	【行政評価指標】 生徒参加率 (28%) (平成23年度)	水曜日の放課後2時間程度 英語検定等各種検定合格対 策講座を開催 講師17名 延712時間	22年度 講師12名 延744時間	実施	1,424
							実施	1,488
115	外国人講師の学 校派遣(小学 生)	外国人講師を、5・6年生以 外の児童を対象とし、年14 時間派遣する。	教育指導 課	【行政評価指標】 実施時間数 1年 8時間 2年 12時間 3年 20時間 4年 20時間 5年 35時間 6年 35時間 (毎年度)	業者委託 学年別実施時間数 1年 8時間 2年 12時間 3年 20時間 4年 20時間 5年 35時間 6年 35時間	継続実施	実施	28,830
							実施	29,217
116	区立小学校英語 教育推進事業	区立各小学校の5・6年生 に週1回程度外国人講師を 派遣し、英語教育の推進を 図る。	教育指導 課	【行政評価指標】 実施時間数 (5.6年 35時 間) (毎年度)	業者委託 学年別実施時間数 5・6年 35時間	継続実施	実施	外国人講 師の学校 派遣(小 学生) (No115)に 含む
							実施	外国人講 師の学校 派遣(小 学生) (No115)に 含む
117	外国人講師の学 校派遣(中学 生)	外国人講師を、中学2年生 は年間30時間、1・3年 生は年間9時間派遣する。	教育指導 課	【行政評価指標】 実施時間数 1年生 30時間 2年生 30時間 3年生 12時間 部活動 12時間 (毎年度)	業者委託 1年生 30時間 2年生 30時間 3年生 12時間 部活動 12時間	継続実施	実施	8,388
							実施	9,605
118	豊島スクール スタッフ事業	総合的な学習の時間や特色 ある教育活動等に必要とす る人材を講師として派遣す る。	教育指導 課	【行政評価指標】 実施学校(園)率 (91.4%) (平成22年度)	講師 延146人派遣	22年度 講師 延250人派遣	実施	1,564
							実施	2,000

No.	事業名	内 容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額
(2) 教育環境の整備								
119	小中学校施設整備	児童の学習環境に適した、また、安全で快適な学校生活を送れるように、区立小中学校の施設(校舎、屋内運動場、プール、校庭、校具、みどり、諸設備等)の整備を充実させる。	学校施設課	評価外	・学習環境諸室整備(清和小、朝日小、池一小、文成小、要小、富士見台小) ・屋内運動施設整備(巣鴨小) ・屋外運動施設整備(巣鴨小、文成小、豊成小、高南小、丸の内小) ・生活・交流空間整備(高南小、長崎小、駒込中) ・共通空間整備(豊成小、朋有小、池一小、要小、千早小、さくら小、千川中) ・その他環境整備(8校)	学習環境諸室整備(6校) 屋内運動施設整備(1校) 屋外運動施設整備(4校) 生活・交流空間整備(2校) 共通空間整備(8校) その他環境整備(4校)	実施	1,241,755
							実施	1,046,231
120	竹岡健康学園	区立小学校の3年生以上の喘息・肥満・虚弱・偏食児童を対象としている。区立小学校に募集チラシを配布し、入園希望者に対して説明会、バス見学会、入園面接、健康診断を実施し、選考会において入園を決定する。その他、施設の整備・維持管理を行う。	教育指導課	健康課題を克服した児童数	在籍児童数 16名 (5月1日現在)	22年度 在籍児童数 15名 (5月1日現在)	実施	20,923
							実施	20,648
121	新中学校建設事業	区立明豊中学校と長崎中学校を統合し、新中学校を建設する。	学校運営課	—	終了 ※ 18年4月1日 明豊中学校開設	終了(17年度)	終了	—
122	小中学校学習用 コンピューター 環境整備 [学校ICT環境整備事業]	小中学校教育における情報活用能力及び国際性の養成を推進するため、コンピューター等の機器をリースにより配備し、ソフト・消耗品等の経費予算を配分する。また、学校内のLAN環境やインターネット環境を整える。	学校運営課	【行政評価指標】 ①校務用パソコン1台当たりの児童・生徒数 3.6 ②校務用PCの整備率 100% (平成25年度)	・中学校5校で学習用パソコンの新規リース更新 ・教育用コンピュータの購入(小学校16台、中学校25台) ・校内LAN敷設 小学校1校(池袋第一小) 普通教室でインターネットが利用できるようになった	①パソコン整備 ・幼稚園の教務用PC新規リース ・竹岡健康学園の教育・校務用PC新規リース ②校内LAN敷設 小学校13校(巣鴨小他12校)で整備	実施	451,582
							実施	155,601
123	部活動維持	①区立中学校の部活動に、外部指導員を依頼する。 ②ブラスバンド部の楽器の購入・修理をする。	①教育総務課 ②学校運営課	①【行政評価指標】 【未来戦略プラン】 (派遣回数) (2,286回) (平成23年度)	中学校8校に対し、延2,319回の外部指導員を派遣	継続実施	実施	①7,513 ②1,182
							実施	①7,503 ②1,652

No.	事業名	内 容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額
124	学校栄養士雇用	安全で円滑な給食事業を行うため、区費で非常勤栄養士を雇用し、都費栄養職員が配置されていない学校へ配置する。	学校運営課	【未来戦略プラン】 区費栄養士の配置 (14校)	小学校 13名 中学校 1名配置	22年度 小学校 13名 中学校 1名配置	実施	43,816
							実施	43,963
125	小中学校学校保健管理	児童・生徒に対する各種健康診断事業及び、学校の管理下における事故等に対する共済給付を行う。	学校運営課	評価外	小・中学校31校 児童・生徒に対する健康診断 小学校就学予定者に対する健康診断 学校の管理下における事故に対する共済給付の実施	22年度 小・中学校31校	実施	116,531
							実施	121,691
126	小中学校環境衛生	学校環境衛生検査（飲料水・給食室・照度・騒音等）及び、校舎内・校庭に発生した害虫の駆除を行う。	学校運営課	評価外	小・中学校31校 環境衛生検査の実施 校舎内、校庭に発生した害虫等の駆除（害虫駆除委託料3,486千円）	22年度 小・中学校31校(22年度害虫駆除等委託料予算額3,757千円)	実施	15,672
							実施	18,892
127	学校運営連絡協議会運営	開かれた学校づくりを推進し、学校の活性化を図るため、各学校で会議を年2回以上運営する。	教育指導課	全校からの学校評価の提出 各学校で会議を年3回運営 (平成21年度)	区立幼・小・中学校34校の学校運営連絡協議会の活動を助成 各学校で会議を年2回以上運営	平成21年度助成終了 各学校で会議を年3回運営	実施	476
							実施	77
128	区立小学校生活指導支援事業 (区立小中学校教育支援事業)	教員の指導力不足、児童の問題行動等の要因により、学校が正常に運営できない状況が発生した場合に、学級の立て直しを支援するため、教育経験を有する学級経営補助員を配置する。	教育指導課	【行政評価指標】 要請に対する教育支援員派遣人数 (40人) (平成24年度)	(事業内容) 児童・生徒の問題行動が要因で学級運営に著しい支障が生じた場合、学校教育力を向上させるため教員資格を活かし、学級経営の補佐及び支援をするために配置する。 小学校1年生入門期対応 2校2名 教育支援員 小学校 23校 30名 中学校 2校 2名	小学校1年生入門期対応 3校3名 教育支援員 小学校 23校 27名 中学校 3校 3名	実施	36,081
							実施	40,149
129	教育情報提供	教育情報提供の収集、整理保管をし、区立小・中学校へ提供する。また、区立小・中学校の教育に関する問題・課題について調査研究を行うほか、教科書の常設展示及び展示会を開催する。	教育指導課	評価外	情報誌の購入 情報の学校等への提供	継続実施	実施	223
							実施	290

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度
							22年度 (予定)	22年度 予算額
130	特色ある学校づくり推進事業 (みらいチャレンジスクール支援事業)	幼稚園、小・中学校を対象とし、児童・生徒及び地域の実態や区の教育課題に応じた特色ある教育活動を展開して魅力ある学校教育を行う。学校の提案内容に応じて、予算配分を決める。	教育指導課	【行政評価指標】 取り組み校数 (34校) (平成25年度)	小学校 23校 中学校 1校 幼稚園 2園	継続実施	実施	5,887
							実施	6,200
131	こども科学教室	区内在住の小学校5・6年生、中学校1年生を対象とし、学校週5日制対応として学校では行わない実験を通して、児童・生徒に理科・科学への興味をもたせ、学習効果を上げるため、科学教室を開催する。年間計画に基づき、理科の実験・観察学習を年10回行う。	教育指導課	—	終了	終了	終了	—
							終了	—
132	開かれた教育推進事業の紹介事業	広く区民に学校教育の内容を周知するため、「学校案内」のカラー化、教育委員会報「教育だより豊島」の発行、ホームページの運営を行う。	学校運営課 教育総務課	評価外	学校案内の発行 3,300部 中学校ガイド 3,000部 小学校案内 2,800部	継続実施	実施	980
							実施	1,161
133	スクールカウンセラー派遣事業	都立学校スクールカウンセラー、教育センター相談員を区立小中学校に派遣し、いじめや不登校などの問題行動等を未然に防止するためのカウンセリングや教員への助言を行う。	教育指導課	【行政評価指標】 学校派遣回数 (10,000回) (平成22年度)	カウンセラー派遣 延派遣件数 8,806回	カウンセラーの学校派遣回数をこれまでの月3回から毎週1回の派遣に増やして実施	実施	498
							実施	572
134	教育相談	いじめ・不登校等教育上の悩みをもつ子ども、保護者、学校、保育園、幼稚園関係者を対象に臨床心理士によるスクールカウンセリングを行い、また、教育センターでの来所相談、電話相談を受ける。	教育指導課	【行政評価指標】 要請に応じた相談回数と相談対応人数 (3,500回、232人) (平成22年度)	教育相談 延件数 3,477件 相談件数(実人数) 232件	継続実施	実施	782
							実施	597

IV 地域ぐるみの子どもたちの成長への関わりと子育て支援

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額
【1 個々の子どもや家庭に応じた支援】								
(1) 子どもの安全確保								
135	メール送信システムの導入 (新規)	保育園、小中学校、「子どもスキップ」における不審者情報等の提供を行うメール送信システムを導入するとともに、「豊島区安全安心情報」を区のホームページで閲覧できるようにする。	治安対策担当課	安全安心メール登録者数の拡充 (目標値) 11,149人 (目標年度) 25年度	登録者に対し、「安全安心情報」を携帯電話、パソコンへの配信システムにおいて配信 区内及び区界周辺で発生した不審者事案、事件・事故の他、子どもの安全確保上の注意等についての情報を迅速に配信 (年度末登録者数 7,973人)	迅速にメール配信を実施登録者の促進	実施	630
							実施	630
136	防犯出前講座の実施 (新規)	保護者向けの親子コミュニケーションスキルの出前講座を実施する。	治安対策担当課	評価外	身近な防犯対策への取組等についての講座を実施 (保育園 3回実施)	ニーズに応じて積極的に実施	実施	—
							実施	—
137	防犯カメラの設置 (新規)	セキュリティ向上のため、小中学校及び「子どもスキップ」に、防犯カメラを設置する。	治安対策担当課	—	終了(18年度)	終了(18年度)	終了	—
							終了	—
138	子ども110番	協力していただける方にプレートを掲出してもらい、助けを求めてきた子どもを避難させてもらう。	治安対策担当課	評価外	「子ども110番」の拠点増加学校、PTAのほか、事業者等の賛同増加傾向	PRに努め広く協力者を募集し警察との連携を密にし効果的に実施	実施	0
							実施	88
139	安全・安心パトロールの実施	区民からの相談等について調査に出向き、当分の間の対応としてパトロールを行うほか、学校や児童施設の安全点検を行う。	治安対策担当課	評価外	午後1時30分から午後9時30分まで区内全域をそれぞれ2班4名体制で、自転車・青色防犯パトロールカーによるパトロールを実施(日・祝・年末年始を除く)。本年度は、午前7時30分から午後3時30分までパトロールを実施する自転車班2班4名を追加。巡回中に学校や区の施設に立ち寄り、区民の安心感を高める。	21年度実施状況と同様の活動を実施。さらに、本年度は自転車隊2班4名による、午前7時30分から午後3時30分までのパトロールを日曜・祝日にも実施。	実施	38,117
							実施	40,543
140	防犯ブザーの配布	小・中学生全員に防犯ブザーを貸与し、登下校時の安全確保を図る。 [小学校1年生に防犯ブザーを貸与し、登下校時の安全確保を図る。]	学校運営課	評価外	区立小学校の新入学児約1,400人に防犯ブザーを貸与(社)東京都宅地建物取引業協会豊島区支部より防犯ブザー1,400個を寄贈	継続実施	実施	0
							実施	「学校安全安心ボランティア事業」を含む

No	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分		事業費 (千円)	
							21年度	21年度 決算額	22年度 (予定)	22年度 予算額
141	小学校学童誘導	児童の通学時の交通事故を未然に防止し、安全を確保するための業務委託を行う。	学校運営課	【行政評価指標】 実施か所数 (60か所) (平成25年度)	区立小学校23校、計58か所に豊島区シルバー人材センターに業務委託し、学童誘導を実施。	継続実施 区立小学校23校、計58か所	実施	38,597	実施	41,501
142	交通安全対策事業	春・秋の交通安全運動を中心として、年間を通じた広報・啓発活動を実施する。各種交通安全教室・講習会の実施。交通安全資材の貸出し、交通安全協会活動支援などを行う。	交通対策課	【行政評価指標】 交通安全啓発活動 実施回数 (全体で120回) (平成22年度)	自転車安全利用等交通安全に対する啓発活動を実施。希望施設において子育てママさん対象の交通安全研修会を実施(21年度は全体で102回実施、内子育てママさん研修は10回実施)。(交通安全ビデオの貸し出し、反射材キーホルダーやぬりえの配付、新1年生へのランドセルカバーの配付等)	継続実施	実施	3,313	実施	3,375
143	子ども事故予防センター運営	健診事業を利用した保護者への事故予防啓発の実施。パンフレットの配布、事故予防ビデオの貸し出しを行う。	健康推進課	【行政評価指標】 来所者数 (6,000人) (平成22年度)	池袋保健所2階に開設 開館時間 毎週月曜日から金曜日 午前9時～午後5時 来所者数 延5,918人 身近で購入できる事故防止用品を集め、リストとともに展示	継続実施	実施	104	実施	213
(2) 児童虐待への対策										
144	子どもの権利擁護事業	①児童虐待の予防・防止に関するネットワークの重層的整備を図る。②児童問題に関する各関係機関相互の調整とケース管理を行う。③マニュアル等を教材とした職員研修の充実を図る。④児童虐待防止に関する普及・啓発活動を進める。	子育て支援課	評価外	取り扱いケース数 560件 調査・連絡・ネットワーク会議等 8,548回 民生・児童委員懇談会 6回 虐待防止講演会実施 2回	継続実施	実施	156	実施	408
145	虐待防止の仕組みづくり	平成12年度に虐待防止ネットワークが構築されているが、より効果的な仕組みづくりについて検討する。	子育て支援課	【行政評価指標】 虐待対応件数 (560件) (平成24年度)	虐待防止ネットワークの機能強化 ・相談啓発カード作成・配布(子ども向け・おとな向け) ・区民講演会 1回 ・街頭キャンペーン1回	継続実施 ・相談啓発カード作成・配布 子ども向け15,000部 おとな向け10,000部 ・区民講演会 2回 ・街頭キャンペーン1回	実施	東部子ども家庭支援センター事業(No54)を含む	実施	虐待防止の仕組みづくり(No145)を含む
(3) 障害のある子どもへの支援										
146	特別支援教育の実施 (新規) (特別支援教育推進事業)	17年度内に、各小・中学校に特別支援教育のための「校内委員会」を設置し、校内の支援体制の構築・充実を図るとともに、特別支援教育に関する教員研修を実施する。特別支援教育検討委員会において、19年度からの特別支援教育のあり方について協議する。	教育指導課	【行政評価指標】 要請に対応する巡回指導の派遣回数 (1,910回) (平成22年度)	特別支援教育巡回指導員雇用(4名) 特別支援教室設置に伴う教室改修施工(9校(小学校6・中学校3))	特別支援教育巡回指導員雇用(4名) 特別支援教室設置に伴う教室改修施工工事了	実施	23,083	実施	14,797

No	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分		事業費 (千円)	
							21年度	22年度 (予定)	21年度 決算額	22年度 予算額
147	小学校心身障害学級運営 (小学校特別支援学級運営)	外部講師を招いての研修会の実施、心身障害学級の発表会「まとめ展」の経費の支出及び「ことばときこえの教室」等の運営を行う。また、保護者からの相談に対して、指導・助言をするとともに、就学相談委員会を設置し障害児の適切な就学先について検討・決定を行う。	教育指導課	【行政評価指標】 要請に対応する巡回指導の派遣回数 (1,910回) (平成22年度)	特別支援教育巡回指導員雇用(4名) 特別支援教室設置に伴う教室改修施工(9校(小学校6・中学校3))	特別支援教育巡回指導員雇用(4名) 特別支援教室設置に伴う教室改修施工工事完了	実施		23,083	
							実施		14,797	
148	中学校心身障害学級運営 (中学校特別支援学級運営)	心身障害学級案内や研究年報の印刷及び心身障害学級の発表会「まとめ展」の経費の支出。また、保護者からの相談を受け、適切な教育環境を検討する。	教育指導課	【行政評価指標】 特別支援学級数に対応する回数 (40回) (平成22年度)	特別支援学級(固定)3校に設置 特別支援学級(通級)1校に設置 ※千川中学校特別支援学級(固定)は休級	21年度 特別支援学級(固定) 3校に設置 特別支援学級(通級) 1校に設置 ※千川中学校特別支援学級(固定)は休級	実施		1,865	
							実施		1,448	
149	心身障害学級指導員等配置 (特別支援学級指導員等配置)	心身障害学級に指導員を配置し、担任教諭の補助業務、児童・生徒の生活習慣の指導。また介助員を配置し、児童の安全管理を行う。	教育指導課	【行政評価指標】 特別支援学級数に対応する人数 (6人) (平成22年度)	特別支援学級指導員 6名	特別支援学級指導員 6名	実施		14,998	
							実施		18,654	
150	障害児保育事業	①障害のある乳幼児を保育所で保育し、集団の中で生活することによる成長を図る。②発達上問題のある子どもとその家族及び関係職員を対象とし、専門家による、発達に関する相談を行う。また、保育所や児童館を巡回して障害児保育に関する具体的なアドバイスを行う。	①保育園課 ②子育て支援課	①保育園課 評価外 ②子育て支援課 【行政評価指数】 巡回指導件数 (1,700件) (平成24年度)	①区立保育園25所で実施 私立保育園8箇所で実施 ②巡回回数 336回 指導延件数 1,799件	①区立保育園24か所で実施 私立保育園9か所で実施 ②継続実施 巡回回数 370回 指導延件数 2,200件	実施		①通常保育事業 (No63) を含む ②5,149	
							実施		①通常保育事業 (No63) を含む ②5,078	
(4) 不登校・ひきこもりの子どもへの支援										
151	不登校・ひきこもりのための居場所整備 (新規)	不登校やひきこもりの子どものために、年齢に関係なく、安心してすごせる居場所を整備する。	子ども課	評価外	不登校や引きこもりの状況にある子どもの現状把握等について検討	継続して検討	検討中		-	
							検討中		-	
152	マイスクールネット事業 (豊島スクーリングサポート事業)	適応指導教室にも参加できないひきこもりの状態にある児童・生徒に対し、インターネットを介して学習指導、適応指導を実施する。児童・生徒は、家庭からインターネットを介して自分のペースで学習内容・時間を選択して自己学習をする。また、担当者とのメール交換、担当者の家庭訪問等を通して、まず、適応指導教室への通級をめざす。	教育指導課	-	終了	終了	終了		-	
							終了		-	

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分		事業費 (千円)	
							21年度	21年度 決算額	21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額	22年度 (予定)	22年度 予算額
153	柚の木教室 (教育センター適応指導教室)	区立小・中学校の不登校児童・生徒に対して、それぞれの状況に応じ、学習の援助や助言を行う。各学校・家庭を訪問したり、関係諸機関との連携を図ったりしていく。	教育指導課	【行政評価指標】 要請に応じた体験入級数 (25人) (平成22年度)	在籍児童・生徒数 12名 指導員(非常勤) 4名	継続実施	実施	139	実施	359
154	生活体験学習	教育センターの適応指導教室に通所している不登校傾向の児童・生徒に対して、遠足、宿泊体験学習を実施し、学校とは違う小集団の中での集団活動を体験させる。	教育指導課	【行政評価指標】 在籍者の参加数 (20人) (平成23年度)	埼玉県日高市高麗 3人参加 国立科学博物館・上野動物園 12人参加 幼稚園職場体験 7名参加	継続実施	実施	61	実施	95
(5) 外国人の子どもへの支援										
155	日本語学級運営	区立小学校に就学している日本語能力が不十分な児童に、日本語の習得を目的とする授業を行い、学習理解、生活習慣の習得を容易にする。	学校運営課	評価外	豊成小学校及び池袋小学校において日本語学級を運営 4クラス、合計52名	4クラス、合計52名 (21年5月1日現在)	実施	—	実施	—
156	日本語指導教室	帰国・外国人児童・生徒に対し、日本語指導をし、相談や適応指導を行う。	教育指導課	【行政評価指標】 三者面談回数 (3回) (平成22年度)	通室者 41名 指導員(非常勤) 5名 三者面談回数 3回/1人	継続実施	実施	50	実施	191
157	外国人児童・生徒に対する通訳派遣 【日本語初期指導】	日本語の会話の力が十分でない外国人児童・生徒及び保護者に対し、一定期間通訳を派遣する。	教育指導課	【行政評価指標】 要請に対する通訳派遣率100% (平成23年度)	通訳派遣(児童・生徒対象) 1,134時間 通訳派遣(保護者対象)9時間 要請に対する通訳派遣率100%	継続実施	実施	4,247	実施	5,478
158	外国人児童の保育	言葉や習慣の違いから保育への不安を持っている、区内在住の外国人の乳幼児を受け入れ、保護者が安心して働ける環境を作る。	保育園課	評価外	91人 (年齢別内訳) 0歳児・・・8人 1歳児・・・20人 2歳児・・・20人 3歳児・・・17人 4歳児・・・15人 5歳児・・・11人	区立保育園24か所、 私立保育園9か所で 継続実施	実施	通常保育事業 (No63) に含む	実施	通常保育事業 (No63) に含む
【2 地域の教育力の向上】										
(1) 地域における教育										
159	人材リストの作成 (新規)	子育て・子育てに関する知識や技能のある個人や団体のリストを作成し、活用する。	子ども課	評価外	人材リストに掲載する基準や活用法、関係部署との調整を含め検討	継続して検討	検討中	—	検討中	—
160	子ども家庭部研修 (子ども福祉研修)	専門知識を有し、地域や団体の実情に即した対応・支援ができる職員を育成するため、区立保育所、私立保育所、認証保育所、認可外保育施設及び区立幼稚園、児童館の全職員を対象とした専門研修を実施する。	子ども課	【行政評価指標】 受講者数 (1,150名) (平成22年度)	研修実施回数 42回 研修受講者数 延1088人 参加施設数 88施設 (公私立保育園、児童館、子どもスキップ、子ども家庭支援センター、幼稚園〔、区民ひろば〕ほか)	研修実施回数 40回 参加施設数 88施設 (公私立保育園、児童館、子どもスキップ、子ども家庭支援センター、公立幼稚園、区民ひろば他)	実施	1,309	実施	1,278

No	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分		事業費 (千円)	
							21年度	22年度 (予定)	21年度 決算額	22年度 予算額
161	家庭教育推進事業	①各小学校区域より1～2名の家庭教育推進員を選出し、学びあいの場とする。さらに、その成果を各家庭にフィードバックしていく。 ②家庭教育学級を開催し、家庭教育のあり方やその重要性をともに考える。 ③PTAによる家庭教育講座の開催を支援する。	学習・スポーツ課	【行政評価指標】 受講満足度 (130%) (平成22年度)	①家庭教育推進員活動 「まちのみかた」をテーマに10回開催予定 延参加者 402名 ②家庭教育学級 思春期コース1回・小学生コース1回・乳幼児コース3回 計13日 延参加者 299名 ③家庭教育講座 15校、17講座開催 延参加者 984名 受講満足度 132%	①家庭教育推進員活動 「対話で育てる子どもの自立」をテーマに10回開催予定 ②家庭教育学級 思春期コース1回・小学生コース2回・乳幼児コース2回(男女平等推進センター・地域文化創造館と協働での開催あり。) 計5回開催予定 ③家庭教育講座 19校、20講座開催予定	実施	実施	988	1,096
162	男女共同参画啓発事業	一般区民・団体・事業者を対象とし、啓発講座の開催、啓発誌の発行、区民企画事業の開催を行う。	男女平等推進センター	【行政評価指標】 男女共同参画都市宣言を知っている人の割合 (50%) (平成23年度)	【講座】4事業15回 延247人 【共催事業】9事業12回 延412人 専門相談講座 4事業4回 延71人 男女共同参画週間 2日間 延626人 Eポック10冊 1事業27回 延757人 男女共同参画都市宣言記念講演会 198人 啓発誌の発行2回(4,500・4,000部) 都市宣言認知度 20.1% (住民意識調査により把握)	継続実施	実施	実施	1,569	1,580
163	エポック10管理運営事業	一般区民・団体・事業者(当センターの目的に合った研修等の利用に限る)を対象とし、施設の貸出し、図書・ビデオの貸出し、交流コーナーの場の提供を行う。	男女平等推進センター	【行政評価指標】 延べ施設利用人数 (講座参加者を除く) 20,000人 (平成23年度)	登録数 団体82、個人64 施設の利用状況 研修室 839件 13,825人 図書・ビデオの貸出数 125件 延べ施設利用人数 16,980人 (講座参加者を除く)	継続実施	実施	実施	15,465	14,903
(2) 地域における子育ての支援										
164	乳幼児健全育成事業	育児情報の提供、子育て不安の解消を目的に、ふれあい体験保育、育児相談を実施する。	保育園課	【行政評価指標】 育児相談件数 (332件) 体験保育件数 (51件) (平成22年度)	区立保育園25か所、 私立保育園8か所で開催 区立保育園体験保育利用 51件 区立保育園育児相談利用332件	区立保育園24か所、私立保育園9か所で開催	実施	実施	通常保育事業 (No63) を含む	通常保育事業 (No63) を含む
(3) 地域特性を活かした取組										
165	普及推進事業 (3R推進啓発事業)	一般区民、リサイクル・清掃推進員、事業者、区内在学の小中高生を対象とし、リサイクル講座、リサイクル実践教室、ポスター募集、リサイクル環境フェア、マイバッグ・再生品利用キャンペーン、コンポスト化容器等あっせん、子ども向けパンフレット作成・エコPバッグの販売等を実施する。	資源循環課	【行政評価指標】 リユース食器利用枚数 (1年間に利用した食器の枚数) (50,000枚) (平成27年度)	【事業内容】 リユース・リデュース・リユースを推進するために、パンフレットの作成、講座を企画し小学校で出前講座として授業を実施する。また、マイバッグキャンペーンでは小学生から一般区民までを対象に各自が作成したオリジナルバッグの募集を行っている。リユースの推進としてリユースカップの貸し出しを実施している。 【出前講座】 区内小学校講師派遣(9回) 【マイバッグ募集】 小中高生を対象に、自作したマイバッグを募集 【子ども向けパンフレット】 小学4年生向け「できることからはじめよう」印刷・配布 【リユース食器利用枚数】 18,750枚	継続実施 区内小学校に講師派遣(8回)	実施	実施	299	332

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分		事業費 (千円)	
							21年度 22年度 (予定)	21年度 決算額	22年度 予算額	
										21年度
166	子ども向け環境学習講座事業の開催、子どもの自主的な環境学習活動の支援等	新エネ・省エネ設備等の紹介を始め、身近なことから環境問題を考えていく体験型学習講座を開催する。また、子どもたちが仲間とともに主体的に環境に関する学習や活動を行う子どもエコクラブの支援等を行う。	環境政策課	【行政評価指標】 環境学習講座数 (7回) (平成23年度)	【環境学習講座】 対象 小学生 参加者 延339名 開催回数 8回 【としまエコライフフェア 2009】 開催日 8月5日 参加者 865名 【こどもエコクラブ】 クラブ数 6団体 【環境とリサイクルに関する ポスターコンクール】 対象 小・中学生 応募総数 54点	継続実施	実施		790	
							実施		1,334	
167	赤い鳥児童文学賞実施助成事業	豊島区目白が童話・童謡雑誌「赤い鳥」の創刊地であることから、「赤い鳥文学賞」「新美南吉児童文学賞」「赤い鳥さし絵賞」の贈呈式実施運営に対する助成を行う。	文化デザイン課	評価外	受賞作品 第39回赤い鳥文学賞 森山京子・作「ハナと寺子屋のなかまたち」 第27回新美南吉児童文学賞 山中利子・作「遠くて近いものたち」 第23回赤い鳥さし絵賞 ささめやゆき・絵「彼岸花はきつねのかんざし」 以上の贈呈式を7月1日に実施	受賞作品 第40回赤い鳥文学賞 岩崎京子・作「建具職人の千太郎」 第28回新美南吉児童文学賞 三輪裕子・作「優しい音」 第24回赤い鳥さし絵賞 田代三善・絵「建具職員の千太郎」 以上の贈呈式を7月1日に実施 (平成22年度で文学賞贈呈事業は終了)	実施		350	
							実施		350	
168	文化芸術創造支援事業	旧朝日中学校施設を活用し、NPO団体が行う文化芸術創造事業を支援する。舞台芸術団体等の稽古場などとして場の提供を行うほか、各種講座、シンポジウム、ワークショップ等を実施する。特にワークショップについては、子どもと芸術を結びつけ、理解を深めるためのプログラムに取り組む。	文化デザイン課	【行政評価指標】 稽古場利用応募件数 (135件) (平成23年度)	【稽古場利用】 応募件数 129件 利用件数 41件 【ワークショップ】 61回開催 延べ807人参加 【フェスティバル/トーキョー09秋】 10月23日～12月21日開催 5演目公演 延べ10,186人会場	継続実施 【稽古場利用】 上半期利用件数 29件 【フェスティバル/トーキョー10】 10月30日～11月28日開催	実施		2,558	
							実施		4,491	
169	としま区民芸術祭助成	区民文化祭、舞踊鑑賞講座等において、子どもの発表機会や各分野の文化芸術に触れる機会を設ける。	文化デザイン課	【行政評価指標】 参加者数 (17,000名) (平成23年度)	「としま区民芸術祭」を実施 開催日 21年9月～22年2月 会場 東京芸術劇場ほか	継続実施	実施		47,285	
							実施		36,612	
170	ジュニア・アーツ・アカデミー他【ジュニア・アーツ・アカデミー助成】	東京音楽大学等の協力を得ながら、区内の児童(小学生)が気軽に音楽や演劇などに、さまざまな芸術に触れ、親しむ場と機会を提供する。	文化デザイン課	【行政評価指標】 参加者数 (908名) (平成23年度)	区内在住の小学生延743名年間をととして音楽体験・舞台稽古体験の場を提供 定期練習月2～3回土曜日計24回 オペラ「ひかりのゆりかご」出演	継続実施	実施		3,588	
							実施		3,143	
171	池袋演劇祭助成	池袋の「劇場都市」のイメージを定着させ、区民が芸術に親しむ機会を提供するため、豊島区舞台芸術振興会による「池袋演劇祭」に助成を行う。	文化デザイン課	【行政評価指標】 来場者数 (58,000名) (平成24年度)	「第21回 池袋演劇祭」(主催：豊島区舞台芸術振興会)を実施 9月1日～9月30日 参加劇場数 16劇場 参加劇団数 47劇団 観客動員数 34,236人	継続実施	実施		2,800	
							実施		2,800	
172	庁舎ロビーコンサート	区民に広く音楽に接する機会を提供するため、東京音楽大学の協力により本庁舎ロビーで昼休みにコンサートを行う。	文化デザイン課	【行政評価指標】 年間来場者数 (580名) (平成22年度)	開催回数5回 来場者数 延485人 演奏者数16人	継続実施 開催回数 5回予定	実施		177	
							実施		178	

No	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分		事業費 (千円)	
							21年度	22年度 (予定)	21年度 決算額	22年度 予算額
173	池袋西口公園 ステージライブ	区民が芸術に親しむ機会を提供するため、池袋西口公園野外ステージを会場にコンサート等を実施する。	文化デザイン課	【行政評価指標】 延入場者数 (3,300名) (平成22年度)	開催回数3回 雨天のため11月17日(火)は中止 来場者数 延2,500人	継続実施 開催回数 4回予定	実施	実施	121	172
174	区民参加によるアート・ステージ新規 〈新規〉	東京音楽大学及び東京芸術劇場と連携し、子どもから大人まで幅広い層の参加により、オペラなどを公演する。平成17年度はオペラ「夕鶴」を公演する。	文化デザイン課	【行政評価指標】 来場者数 (778名) (平成23年度)	8月8・9日 公演 オペラ「ひかりのゆりかご」 東京芸術劇場中ホール 入場者数 1,278人(公演)	継続実施	実施	実施	7,312	6,803
175	小・中学校音楽鑑賞教室	小学校5年生及び中学校2年生を対象とし、年1回本格的なオーケストラの演奏を鑑賞して、音楽教育や情操教育の充実に資する。	教育指導課	評価外	5月7日 東京都交響楽団 東京芸術劇場 区立小学校5年生及び区立中学校2年生の全員対象	継続実施	実施	実施	3,689	3,717
176	邦楽鑑賞教室	豊島区の「文化の風薫る街としま」構想を受け、区立小学校の5年生の児童を対象に邦楽鑑賞教室を開催する。これにより、自国の伝統文化である邦楽への理解を深めることによって、国際社会に生きる日本人としての自覚を育む。豊島区邦楽連盟の協力を得て、邦楽鑑賞教室を区内2～3ブロックの会場で行う。	教育指導課	評価外	【事業内容】 豊島区の「文化の風薫る街としま」構想を受け、区立小学校の6年生の児童を対象に、豊島区邦楽連盟の協力を得て、邦楽鑑賞教室を開催する。 12月4日 豊島公会堂 23校参加	継続実施	実施	実施	358	375
【3 地域との協働体制の充実】										
(1) 地域団体との協働による子育て支援										
177	「地域区民ひろば運営協議会」との協働 (新規)	地域との連携・協働を充実し、「地域区民ひろば運営協議会」設立へ向けた体制を推進する。	地域区民ひろば課	【行政評価指標】 地域区民ひろば運営協議会の設立地区数 (22地区) (平成27年度)	21年度末までに区民ひろばに移行した18地区のすべての地区において、運営協議会が設立	22地区の全地区で区民ひろばを開設するとともに、運営協議会設立と自主運営に向けた取り組みを支援地域住民、利用者主体の運営をめざす。	実施	実施	1,381	3,550
178	「子ども部会」との協働 (新規)	地域区民ひろば運営協議会のもとに、子どもに関する話を話し合う「子ども部会」を立ち上げ、地域・学校・家庭・関係機関との連携の中で、地域のさまざまな力を結集し、地域の子育て力・教育力の向上を図るとともに、地域で子どもを見守っていく拠点を築く。	子ども課	地域子ども懇談会開催数 (17か所、19回) (平成22年度)	「地域子ども懇談会」規約を定める 子どもスキップの運営上の諸問題や地域・学校との連携、放課後子ども教室について協議 「地域子ども懇談会」の開催 実施15か所 18回	22年度 「地域子ども懇談会の開催」 実施17か所 19回予定	実施	実施	-	-
179	民生委員・児童委員事業	乳幼児や児童のいる家庭の生活を常に見守り、その生活状況の把握に努めるとともに、必要に応じ相談・支援を行う。ケースによっては、区に対する確かな情報提供を行い望ましい福祉サービスにつなげるための活動を展開する。また、児童虐待など子どもの権利が不当に侵害されているケースなどについては、関係機関との適切な連携により、その解決に協力する。	福祉総務課	評価外	○児童委員、児童相談所及び学校等が集い、児童問題について協議会を実施(11月16日)(参加者115名) ○地域における子育て環境の悪化などの状況をふまえ、「としま子育てサロン」を実施 10か所 98回 利用者 3,083人 [子育てサロン決算額 660千円]	22年度 ○児童委員、児童相談所及び学校等が集い、児童問題について協議会を実施(11月19日) ○地域における子育て環境の悪化などの状況をふまえ、「としま子育てサロン」を実施 10か所 99回 [子育てサロン予算額660千円]	実施	実施	31,424	33,779

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分		事業費 (千円)	
							21年度	21年度 決算額	22年度 (予定)	22年度 予算額
							180	保護司会助成 事業	豊島区保護司会に対し、団体の運営費及び見学研修会の費用の一部を補助する。	子ども課
181	青少年育成委 員会運営	各地区が行う独自の健全育成事業に対する補助金の支出、連合会に対する補助金の支出、育成委員名簿・育成委員ガイド・「としまのいくせい」の作成、委員の資質向上のための研修会を実施する。	子ども課	評価外	各地区行事 参加者数 61,073人 専門委員会研修 参加者数 56人 合同委員研修 参加者数 23人 会計研修 109人	継続実施	実施	6,693	実施	6,983
182	社会を明るく する運動事業	豊島区社会を明るくする運動実行委員会に対し、事業費の一部を補助するとともに、区は本運動の円滑な推進に向けて実行委員会とともに運動を進めていく。	子ども課	【行政評価指標】 活動への参加者数 (49,000人) (平成26年度)	社明行事参加者数 48,236人 社明行事回数 37回	継続実施	実施	2,465	実施	2,409
183	地域団体青少 年健全育成行 事助成事業	地域団体(町会・PTA・青年団体・少年団体・ボランティア団体等)が青少年の健全育成を図るために行う行事に対して、補助金を交付する。	子ども課	【行政評価指標】 行事参加者数 (11,000人) (平成26年度)	交付団体数 8団体 行事参加人数 10,150人	継続実施	実施	1,329	実施	1,307
184	青少年委員事 業	地域の青少年の余暇活動、青少年団体の育成または青少年指導者に対する援助を行う。	学習・スポーツ課	評価外	ノーテレビデー活動 委員研修 生活指導主任との連絡協議会 教育長との親子懇話会 地域防犯パトロール 中学生意見発表会 成人の日のつどい等 各種事業を主催、協力	22年3月31日 事業廃止につき終了	実施	964	終了	-

(2) 家庭、地域、学校が一体となった教育力の向上

185	豊島区版地域 プラットフォーム 構想 (新規) (地域人材等 活用推進事 業)	学校、家庭、地域と行政が協力して、子育て・教育にあたる「学校への広域的な地域支援」体制を整備する。ここでは、地域・大学・NPO・企業等の、広域的な人材等の資源を活用して、区立学校を支援するとともに、家庭や地域の教育力を高めるための施策を展開していく。	教育総務課	評価外	スクールスタッフ派遣、大学との連携を強化し学校教育活動支援を行った。	引き続き、スクールスタッフの派遣、大学との連携を強化し、学校に必要な支援及び地域の教育力向上に関する施策の調整等を実施予定。	実施	-	実施	-
186	豊島区子ども 読書活動推進 会議の設置 (新規)	区のすべての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において、自主的に読書活動を行うことができるよう、家庭、地域をはじめ図書館、学校などの役割を明確にし、推進に関する施策の方向性や取組みを示す。	図書館課	評価外	関係部署と豊島区こども読書活動推進計画の進捗状況を確認し、豊島区こども読書活動推進計画(第二次)を策定した。	豊島区こども読書活動推進計画(第二次)の、計画の進捗状況を確認するため推進会議を開催する。ボランティア人材バンク制度作りを実施していく。	実施	-	実施	-

No	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分		事業費 (千円)	
							21年度	21年度 決算額	22年度 (予定)	22年度 予算額
							187	小学校開放事業	①個人開放(放課後・学校休業中の子どもの遊び場を提供する)②施設開放事業(区民の生涯学習活動の場と機会を提供する)	教育総務課
188	中学校開放事業	中学生等を対象とし、体育施設を毎週土曜日に開放する。	教育総務課	【行政評価指標】利用者数(80,919人)(平成23年度)	中学校8校で個人開放・施設開放を実施 個人開放年間利用者 5,335人 団体開放年間利用者 75,584人	継続実施	実施	2,700	4,040	
189	施設開放事業	閉校施設の校庭・体育館等を開放する。	学習・スポーツ課	評価外	旧日出小学校・旧高田小学校・旧千川小学校・旧長崎中学校・旧第十中学校の5施設において実施 個人開放年間利用者 46,438人 団体開放年間利用者 156,950人	旧日出小学校及び旧長崎中学校は22年度中に事業終了。その他の3施設は継続実施	実施	33,514	43,962	
190	中学校体育大会経費助成	豊島区中学校体育連盟が実施する体育大会の経費を助成し、豊島区のスポーツ振興と、中学生の健全な育成をめざす。	教育指導課	【行政評価指標】大会参加中学校数(17校)(平成22年度)	中学校体育大会(夏季大会)経費を補助 区立・私立中学校17校参加	継続実施	実施	1,757	1,830	

(3) 地域で育まれる子どもの成長

191	「子どもスキップ」の開設 (新規) ※再掲	小学校施設を活用し、学童クラブの機能を持たせた全小学生のための放課後対策として、区内23か所に開設する。	子ども課	【未来戦略P「チャレンジ指標」】施設数22か所(27年度) 【行政評価指標】・利用者数延285,000人・施設数22か所	4月 子どもスキップ清和を開設15小学校区での実施 スキップ登録児童を対象に「放課後子ども教室」(教育委員会所管)を実施 スキップ利用状況延べ利用人数 316,373人 1日平均利用者数 72人	22年度 4月 子どもスキップ仰高・長崎を開設 23年度以降も順次開設予定	実施	93,472	0
192	「子育てひろば」の開設 (新規)	地域の乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を小学校区単位に整備し、保護者からの育児相談に応じ、必要な情報の提供を行う。	地域区民ひろば課(子育て支援課)	【子どもプラン(目標事業量)】子育てひろばの開設地区数(18地区)(平成29年度)	区民ひろばに移行した18地区のうち14地区で、乳幼児及びその保護者のための「子育てひろば」を整備 各種事業を実施するとともに、自主的活動の場を提供	22年度当初に2地区で開設。今後は全地区での「子育てひろば」の整備を進めるとともに、地域の子育て支援の拠点として区民ひろば運営協議会を主体とした事業運営の体制づくりを推進	実施	38,307	53,070
193	「十代倶楽部」の開設 (中高生の居場所作り) (新規) ※再掲	中高生のグループが自由に使える、音楽・演劇などの文化・芸術活動やスポーツ活動を行う場として、またボランティア活動の拠点や友達との語りや情報交換の場として区内2か所に開設する。	子ども課	【子どもプラン】【未来戦略推進プラン】施設数2か所(平成25年度)	旧東池袋児童館を活用し東部地区中高生センターとして「ジャンプ東池袋」を開設(19.4.1) ジャンプ東池袋中高生利用状況延べ利用人数 16,863人 1日平均利用者数 58人	東部地区 継続実施 西部地区 実施に向けて検討	実施	3,237	48,311

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分		事業費 (千円)	
							21年度 22年度 (予定)	21年度 決算額	22年度 予算額	
										21年度
194	保育園ボランティア	子どもとの交流を通して保育の楽しさを知り、また社会参加の意義、重要性の認識を深めるため、区立保育園において、ボランティア活動希望者の受け入れを行う。特に7月下旬から9月上旬にかけては学生を中心に募集している。	保育園課	【行政評価指標】 参加人数 (106人) (平成22年度)	区立保育園24か所 106人 319日 実施	継続実施	実施		35	
							実施		72	
195	中学校地域スポーツクラブの育成モデル事業	いつでも、どこでも、だれでも参加できるスポーツクラブを設立するため、土曜日にスポーツ活動を実施する。	学習・スポーツ課	【行政評価指標】 実施種目数 (10種目) (24年度)	3団体でスポーツ活動を実施(土曜日) 西菜鴨中学校地域スポーツクラブ 明豊地域スポーツクラブ 西池袋中学校スポーツクラブ 実施種目数 11種目	西池袋中学校スポーツクラブの休止が見込まれるが、他の2クラブの活動を更に発展させ、参加者の拡大を図る。	実施		567	
							実施		939	
196	生涯学習の推進 [生涯学習支援]	生涯学習ガイドブックを作成し、乳幼児から高齢者までの生涯学習への参画を促すとともに、学習団体の育成を図る。また、小中学校の児童・生徒に博物館等における展示会の鑑賞を促す。	学習・スポーツ課	評価外	メールマガジン「講座ほっとニュース」を月1回配信 HPで区内で実施される生涯学習の情報や、実施した講座の様子などを紹介 幼児を持つ区民の学習活動の促進のため、一時保育者を登録し、活用する。	「生涯学習ガイドブック」を10,000部発行 メールマガジン「講座ほっとニュース」を月1回配信 HPで区内で実施される生涯学習の情報や、実施した講座の様子などを紹介 幼児を持つ区民の学習活動の促進のため、一時保育者を登録し、活用する。	実施		1,856	
							実施		2,599	
197	青少年指導者養成事業	小学校4年生から中学生がコミュニケーション力を高め、一人ひとりの持つ可能性を発揮することで地域を含め社会の中で、自主的・創造的に活動できるよう支援する。	学習・スポーツ課	評価外	《夏編》小学校4年生から6年生を対象に「富山市・一関市」との2泊3日の自然体験交流会実施。 延参加者数 106人 《秋冬編》「ふくし健康まつり」への参加を通じてジュニアリーダークラスの参加者全員が目標の達成に向けて互いに学びあってゆく。 延参加者数 55名	夏休み期間中のキャンプを中心に7月～12月の期間7回延9日実施	実施		593	
							実施		988	

計画推進のために

No.	事業名	内容	担当課	事業指標 (目標値) (目標年度)	21年度 実施状況	22年度以降の 実施予定	実施 区分	事業費 (千円)
							21年度	21年度 決算額
							22年度 (予定)	22年度 予算額
198	青少年問題協議会運営	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的な施策について調査審議するとともに、施策を適切に実施するため関係行政機関相互の連絡調整を図る。	子ども課	評価外	第26期定例会3回(9月、11月、2月) 専門委員会5回実施 協議事項 1. 検討の中間まとめについて 2. 計画素案について 3. 答申「豊島区子どもプラン(案)」について	22年度 定例会2回実施(9月、1月) 協議事項 1. 平成21年度子どもプラン計画事業の進捗状況及び計画事業(後期計画)の進捗管理について 2. 平成21年度豊島区子どもプラン実施状況について	実施	992
							実施	1,016
199	地域協議会の運営 (新規)	本計画の進捗状況を公表し、計画の推進等について意見・要望を受け、行政運営に活かすため、区民参加の地域協議会を運営する。	子ども課	評価外	区民や地域団体の関係者等から構成される「青少年問題協議会」を活用 20年度子どもプランの実施状況の点検、評価	継続実施	実施	青少年問題協議会運営(No198)を含む
							実施	青少年問題協議会運営(No198)を含む
200	豊島区特定事業主行動計画策定委員会の運営	次世代育成支援対策推進法に基づき、区職員の仕事と家庭の両立や勤務環境の整備等に関し、行動計画策定指針に即して、特定事業主行動計画を策定するために策定委員会を設置した。委員会は、行動計画の達成状況や実施状況の把握、また、計画の見直し等を図ることとする。	人事課	評価外	策定委員会、検討部会を開催し、後期職員子育て支援プランを策定するための検討を行った。 主な取組：後期職員子育て支援プランの内容検討・策定、豊島区職員子育て通信の発行等	22年度 引き続き策定委員会及び検討部会において、行動計画の達成状況や実施状況の把握等を図る。	実施	-
							実施	-
201	企業・事業所への啓発事業 (新規)	次世代育成支援のための施策を推進していくときに、保護者の働き方の問題が大きく影響するため、区内の企業・事業所に、本計画への理解をもとめ、働き方の見直しなどの啓発事業を行う。	子ども課	評価外	区内事業所及び商店街(6社)と、ワーク・ライフ・バランスや子育て支援についてのグループヒアリングを実施	22年度 区内の企業や事業所を対象に引き続き、ワーク・ライフ・バランスの取組みについて調査を実施	実施	-
							実施	-
202	国・都への働きかけ	社会状況の変化に伴い、子どもや家庭に関わる施策が大きく変わろうとしているなか、区が行う事業に関しても、国や都に制度の充実や財政的な支援を働きかけ、連携を強化していく。	全庁	評価外	特別区長会より国や都に対して要望書の提出	22年度 引き続き必要な働きかけを行う	実施	-
							実施	-

別表5 子どもプランに掲載されていない新たな事業

No.	事業名	担当課	開始年度	事業指標 (目標値) (目標年度)	事業内容	21年度実施状況	22年度以降の 実施予定	21年度 決算額 (千円) 22年度 予算額 (千円)
<II>家庭での子育ての充実と、その喜びの共有								
【1安心して子どもを産むための環境作り】								
(1) 出産までの支援								
1	食育講習会 (マタニティ クッキング)	健康推 進課 長崎健 康相談 所	18年度	<健康推進課> 【行政評価指標】 食育講座開催数 (52回) (平成22年度) <長崎健康相談所> 【行政評価指標】 1回あたりの参加者数 (20人) (平成22年度)	妊産婦の安全な妊 娠、出産と産後の回 復に加え、子どもの 生涯にわたる健康づ くりの基盤を確保す るため、妊婦に対す る栄養指導の充実を 図ることを目的に、 母親学級に併設し て、簡単にできる料 理や適切な食品選択 についての講習会を 実施する。	健康推進課 10回 267人 長崎健康相談所 6回 114人	健康推進課 10回 300人 長崎健康相談所 6回 120人	690 788
(2) 子どもの健康確保のための取組								
2	離乳食講習会	健康推 進課 長崎健 康相談 所	18年度	<健康推進課> 【行政評価指標】 食育講座開催数 (NO.1を含む) (平成22年度) <長崎健康相談所> 【行政評価指標】 1回あたりの参加者数 (NO.1を含む) (平成22年度)	乳児の健康と正常な 発育を促すために具 体的な離乳食の進め 方、作り方について 講習会を実施し、実 践に即した情報を提 供する。	健康推進課 36回 延1,219人 長崎健康相談所 5回 延124人	健康推進課 36回 1,200人 長崎健康相談所 6回 120人	食育講習 会 (No.1) を含む 食育講習 会 (No.1) を含む
3	ママリフレッ シュ	健康推 進課 長崎健 康相談 所	17年度	評価外	「育児を一人で抱え 込まないで」をメッ セージとして保育体 制を設け、母親の ミーティングを実施	健康推進課 12回 71人 長崎健康相談所 12回 52 人 (乳健オプション 4回 123人)	継続実施	No.27乳 児健康診 査事業に 含まれる No.27乳 児健康診 査事業に 含まれる
4	夜間小児初期 救急診療事業	地域保 健課	19年度	【行政評価指標】 小児科 (900人) (平成25年度)	都立大塚病院内に 「豊島こども平日準 夜間救急クリニック」を開設し、平日 の準夜間(午後8時～ 11時)における小児 初期医療体制を確保 する。	実施期間：平成21年4月～ 22年3月 診療日：平日(月～金) 祝日及び年末年始除く 診療時間：午後8時～11時 対象者：急病になった15 歳(中学生)以下 年間1,006人	実施期間：平成22年4月～ 23年3月 診療日：平日(月～金) 祝日、年末年始除く 診療時間：午後8時～11時 対象者：急病になった15 歳(中学生)以下	15,373 15,510
【2 家庭教育の充実】								
(1) 父親の育児参加の促進								
5	お父さんの育 児学級	子育て 支援課	17年度	【行政評価指標】 東部・西部子ども 家庭支援センター 事業を含む	子育てが始まったば かりの家族に対し て、育児支援・虐待 予防を目的に、遊び の講習・臨床心理士 によるパパグループ ミーティングを実 施。	「パパのための育児学 級」を開催 35組参加	東西子ども家庭支援セン ターを会場にして実施	支援セン ター運営 費 (No54) を含む 支援セン ター運営 費 (No54) を含む

No	事業名	担当課	開始年度	事業指標 (目標値) (目標年度)	事業内容	21年度実施状況	22年度以降の 実施予定	21年度 決算額 (千円) 22年度 予算額 (千円)
【3 子育て環境の充実】								
(1) 子育て中の経済支援								
6	子育て応援特別手当	子育て支援課	21年度	対象外	国の生活対策の一環として、多子世帯の幼児教育期にかかる子育て費用の軽減を図ることを目的とし、第2子以降の3～5歳児に対して、1人につき36,000円を支給した。	【支給実績】 ③36,000円×1,812人 (65,232,000円)	平成22年度終了	66,196 -
(2) すべての子どもと家庭への支援								
7	育児支援家庭訪問事業	子育て支援課	18年度	【行政評価指標】 ヘルパー派遣回数 (370件) (平成24年度)	豊島区在住の、生後概ね1歳までの乳児を養育している家庭で、保護者の体調不良やストレスのために、育児や家事に支障がある家庭に対し、子ども家庭支援センターの職員が訪問相談のうえ、ヘルパーを派遣し支援を行なう。	利用対象：生後2歳までに拡大 訪問相談件数：100件 ヘルパー派遣回数：298回 ヘルパー派遣総時間数：769時間	継続実施 訪問相談件数 120件 ヘルパー派遣回数360回 ヘルパー派遣総時間数 1,000時間	4,100 4,682
(3) 職業生活と家庭生活との両立の推進								
8	保育ママ事業	子育て支援課	20年度	【未来戦略プラン「チャレンジ指標」】 保育ママ 15人 (平成25年度) 【子どもプラン「目標事業量」】 13か所、定員47人 (平成26年度) 【行政評価指数】 児童定員41人 (平成25年度)	保育ママ（区が認定した区内在住の経験豊かな保育者）が、自宅または区指定の場所で生後6週以上3歳未満の乳幼児を預かり、家庭的な雰囲気の中で保育を行う。	・自宅提供型3か所（児童定員各2名） ・施設提供型「すくすくルーム」2か所（定員9名、12名）	平成23年4月から、「東池袋すくすくルーム（定員13名）」開設予定。 引き続き、自宅提供型保育ママの募集を行う。	35,438 52,809
【4 子育てを視野に入れた住環境整備】								
(1) 子育て期の生活環境・住環境の整備								
9	子育てファミリー世帯への家賃助成事業	住宅課	21年度	【行政評価指標】 助成件数 (250件) (平成25年度)	豊島区内の民間賃貸住宅に転入・転居した場合に、一定の要件を満たす子育てファミリー世帯に対し、転居後の家賃と基準家賃との差額を一定期間助成する制度です。	助成件数 3件	資格要件を一部緩和して継続実施	255 5,953
【5 特に配慮が必要な家庭への支援】								
(1) 障害等のある子どものいる家庭への支援								
10	障害児に対する日中一時支援事業	中央保健福祉センター	18年度	【地域保健福祉計画】 契約事業所 (7か所) (平成23年度)	障害児を介護している方が疾病等の理由で一時的に介護できない場合、短期入所事業所を利用した障害児に対して所定の経費を支給する。	平成21年度児童の延べ利用者 81人 契約事業所 5か所	継続実施	1,288 1,423

No	事業名	担当課	開始年度	事業指標 (目標値) (目標年度)	事業内容	21年度実施状況	22年度以降の 実施予定	21年度 決算額 (千円) 22年度 予算額 (千円)
(2) ひとり親家庭への支援								
11	母子家庭自立支援給付事業	子育て支援課	17年度	【行政評価指標】 給付件数 (教育訓練2件) (高等技能4件) (平成23年度)	経済的自立の促進を図ることを目的に、児童扶養手当を受給している、または同様の所得水準にある母子家庭の方に、就労支援のための給付金を支給する。	就労相談 264件 *母子家庭自立支援教育訓練給付金 1件 20千円 *母子家庭高等技能訓練促進費給付金 3件 3,076千円	継続実施	3,095 4,530
<Ⅲ> 保育園、幼稚園、学校での生活の充実と各施設の有効活用								
【3 学校教育の充実】								
(1) 教育内容の充実								
12	小中学校教育の連携推進事業	教育指導課	18年度	評価外	同じ地域にある小・中学校が、9年間を通じ一貫した方針や計画に基づき児童・生徒への教育を行うことにより、その資質や能力を伸ばすとともに、小学校から中学校への進学に際し、スムーズな接続を図る。	1 学習指導による連携 体験授業、出前授業、公開授業、合同授業等を開催 2 特別活動による連携 部活動体験、学校行事の合同開催、指導者派遣交流 3 その他の連携 キャリア教育での連携、地域奉仕活動への合同参加	小・中学校の連続性を踏まえた授業公開及び研究協議会	-
13	区立幼稚園児幼児期道徳性育成事業	教育指導課	20年度	【行政評価指標】 シンポジウム参加人数 (79人) (平成22年度) (平成22年度新規実施)	区立幼稚園に園児の道徳性育成等を担当する専任教諭を配置する。 大学教授、幼稚園長、専任教諭等で構成するカリキュラムを作成する。	専任教諭(非常勤職員)を3園に配置 カリキュラム開発委員会の開催 育成カリキュラムの作成	専任教諭(非常勤職員)を3園に配置 カリキュラム開発委員会の開催 シンポジウムの開催(平成22年度新規開催)	9,505 10,052
14	土曜補習「としまアカデミー」	教育指導課	19年度	【行政評価指標】 実施回数 (1,2年生合計12回) (平成22年度)	区立中学校1・2年生のうち、補充指導を希望する生徒を対象に進級を控えた1~2月の土曜日に国語・数学・英語の補習を行う。	実施期間・回数 平成21年1月16日~2月20日の土曜日 合計12回(1年生6回、2年生6回) 会場 教育センター 教科 国語・数学・英語 受講者数 101名(1年生65名、2年生36名)	継続実施	1,390 1,617
(2) 教育設備の充実								
15	西池袋中学校建て替え事業 [西池袋中学校改築事業経費]	学校施設課	18年度	【未来戦略プラン「チャレンジ指標」】 新校舎開校 (平成24年度)	「豊島区立小・中学校改築計画」に基づき、老朽化した西池袋中学校の改築を進める。	平成21年度実施設計	平成22・23年度の2か年で校舎建設工事を行い、平成24年度新校舎を供用開始。	452,012 1,016,800
16	目白小学校建て替え事業 [目白小学校改築事業経費]	学校施設課	20年度	【未来戦略プラン「チャレンジ指標」】 新校舎開校 (平成26年度)	「豊島区立小・中学校改築計画」に基づき、老朽化した目白小学校の改築を進める。	目白小学校の建替え等を考える会の運営、提言。	平成22年度基本設計、23年度実施設計、24・25年度の2か年で校舎建設工事を行い、26年度新校舎を供用開始。	1,800 43,700

No.	事業名	担当課	開始年度	事業指標 (目標値) (目標年度)	事業内容	21年度実施状況	22年度以降の 実施予定	21年度 決算額 (千円)	22年度 予算額 (千円)
<IV>地域ぐるみの子どもたちの成長への関わりと子育て支援									
【1 個々の子どもや家庭に応じた支援】									
(1) 子どもの安全確保									
17	学校安全安心ボランティア事業 (学校安全安心事業)	学校運営課	18年度	【行政評価指標】 巡回指導の校数 (15校) (平成25年度)	子どもたちの安全を確保するため、各小学校の保護者や地域団体のボランティアを活用したスクールパトロール隊を組織する。	小学校5校において、保護者等が実施する校外パトロールの実地指導を実施	継続実施 区立小学校の新入学児約1,400人に防犯ブザーを配布する。 新たに小学校10校で校外パトロールの実地指導を実施	0	212
18	防犯広報の実施	治安対策担当課	19年度	評価外	小学生の下校時間帯に、防災無線を活用し、小学生の声による通学路の見守りを依頼する内容の防犯広報を実施する。 【広報の愛称を募集し、「げこーる」という呼び名に決定】	土日、休日、長期の休み以外の平日の午後2時25分に「まもなく私たち小学生が下校します。地域の皆さん、今日も通学路の見守りをよろしくお願ひします。」という防犯広報を継続実施。本放送を合図に、地域の方々による通学路の見守り意識を高める。	継続実施	-	-
【2 地域の教育力の向上】									
(3) 地域特性を活かした取組									
19	クラシックバレエとの出会い	文化観光課	18年度	-	子どもたちに芸術に対する興味を持ってもらい、将来の文化の担い手を育てるため、豊島区在住の小学生・中学生を対象にバレエ公演並びにバレエワークショップを実施する。	バレエワークショップ 8月4日～7日(4クラス) 対象年齢 小学校1年生～中学校3年生	平成22年度終了	949	-
20	子どものための文化体験プログラム	文化デザイン課	19年度	【行政評価指標】 演劇公演等入場者数 (2,500人) (平成22年度)	区とNPO法人が協働して区民ならびに次代を担う子どもたちを対象に文化芸術に触れるワークショップ等のアートプログラムを通じて、多彩な文化芸術が体験できる機会を提供する。	◆演劇公演「ドリトル先生と動物たち」 8月4日～12日 9回公演 入場者数 延べ1,957人 ◆ワークショップ 7月11・12 2回 参加者等延べ42名 ◆区立保育園にアーティストを派遣する文化体験ワークショップ10園 28回 参加人数 延べ577名	演劇公演「ピノッキオ」8月17日～8月29日 12回公演 一本の流木からものがたりを作ろう! 8月10, 11日 区立保育園にアーティストを派遣する文化体験ワークショップ 6月～2月 16園	8,978	11,479
【3 地域との協働体制の充実】									
(3) 地域で育まれる子どもの成長									
21	放課後子ども教室	教育総務課	19年度	【行政評価指標】 放課後子ども教室実施回数 (1,530回) (平成23年度)	放課後の安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域コーディネーターと区の社会教育指導員が連携し、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進する。子どもスキップ実施に合わせて段階的に開始する。	15学校区で実施した。 延べ実施回数: 1,348回 延べ参加者数: 17,528人	継続実施 17学校区	7,821	9,414

計画推進のために

No.	事業名	担当課	開始年度	事業指標 (目標値) (目標年度)	事業内容	21年度実施状況	22年度以降の 実施予定	21年度 決算額 (千円)
								22年度 予算額 (千円)
22	ワーク・ライフ・バランス推進事業	男女平等推進センター	20年度	【行政評価指標】 ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定数 (延べ60社) (平成23年度)	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に取り組んでいる区内企業を区として認定し、その結果をPRするとともに、総合評価競争入札の際の評価項目に導入し、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。また、ワーク・ライフ・バランスフォーラムの開催、取り組み事例集の発行を通してワーク・ライフ・バランスの意義・重要	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定数 8社 ・ワーク・ライフ・バランスフォーラムの開催 参加者86名 ・取り組み事例集の発行 1,600部 	継続実施	403
								428

平成21年度
豊島区子どもプランの実施状況

平成23(2011)年 2月

豊島区子ども家庭部子ども課
〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1
電話(03)3981-1111(代表)